

第 10 回 日米市長交流会議 會議録



2012年8月8日 東京
全国市長会・米国市長会

CONTENTS

— 目 次 —

・ 会議日程	2
・ 会議参加者名簿	3
・ 会議参加者一覧(写真)	4
・ 会議録	7
・ 会議資料	33
・ 事例発表	34
・ 岩沼市資料	35
・ コロンバス市資料	42
・ 八戸市資料	46
・ 長岡市参考資料	48
・ 米国側参加都市概要	51
・ 日本側参加都市概要	53
・ 日米両国参加都市地図	56
・ 米国市長会・全国市長会概要	58
・ 日米市長交流会議開催状況	60
・ 参考資料	61
・ 米国市長会 訪日日程概要及び記録写真	69

— 会 議 日 程 —

会 議 / 14時30分～17時

1. 出席者紹介

全国市長会事務総長	芳 山 達 郎
米国市長会事務局長	トム・コ克蘭

2. 開会あいさつ

全国市長会会長	長岡市長	森 民 夫
米国市長会副会長	メサ市長	スコット・スミス

3. 討 議

議 題 「都市の防災とまちづくり」		
進 行	長岡市長	森 民 夫
事例発表者		

(日本側)

岩沼市長	井 口 経 明
八戸市長	小 林 眞

(米国側)

コロンバス市長	マイケル・コールマン
リトルロック市長	マーク・ストドラ

休憩(15分程度)
自由討議

4. 閉会あいさつ

全国市長会副会長	日向市長	黒 木 健 二
米国市長会副会長	メサ市長	スコット・スミス

5. 記念品交換・記念撮影

懇親会(歓迎レセプション) / 17時30分～19時 (ホテルルポール麴町)

1. 主催者あいさつ

2. 米国側代表あいさつ

3. 来賓あいさつ

4. 乾 杯

5. 懇 談

6. 中締め

— 参加者名簿 —

米 国 市 長 会

スコット・スミス	副会長 メサ市長（アリゾナ州）
マイケル・コールマン	執行委員 コロンバス市長（オハイオ州）
マーク・ストドラ	諮問委員 リトルロック市長（アーカンソー州）
トム・コ克蘭	米国市長会 CEO&事務局長
トム・マクライモン	米国市長会 マネージングディレクター

全 国 市 長 会

森 民 夫	会長	長岡市長（新潟県）
井 口 経 明	副会長	岩沼市長（宮城県）
黒 木 健 二	副会長	日向市長（宮崎県）
南 佳 策	行政委員会委員長	天理市長（奈良県）
小 林 眞	行政委員会副委員長	八戸市長（青森県）
大 橋 俊 二	社会文教委員会副委員長	裾野市長（静岡県）
芳 山 達 郎	事務総長	
荒 木 慶 司	事務局次長	

オブザーバー

総務省

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

公益財団法人日本都市センター

公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所（TIMR）

— 会議参加者一覧 —

○米国市長会



副会長 スコット・スミス
(アリゾナ州メサ市長)



執行委員 マイケル・コールマン
(オハイオ州コロンバス市長)



諮問委員 マーク・ストドラ
(アーカンソー州リトルロック市長)



CEO 兼事務局長
トム・コ克蘭



マネージングディレクター
トム・マクライモン

— 会議参加者一覧 —

○全国市長会



会長 森民夫
(新潟県長岡市長)



副会長 井口経明
(宮城県岩沼市長)



副会長 黒木健二
(宮崎県日向市長)



行政委員会委員長 南佳策
(奈良県天理市長)



行政委員会副委員長 小林眞
(青森県八戸市長)



社会文教委員会副委員長 大橋俊二
(静岡県裾野市長)



事務総長 芳山達郎



事務局次長 荒木慶司

【会 議 録】

— 会 議 録 —

黒崎調査広報部長：それでは、ただ今から第10回日米市長交流会議を開催いたします。本日の司会は、会議開催地の事務総長が務めることになっておりますので、よろしくお願い申し上げます。それでは、芳山事務総長、よろしくお願い申し上げます。

●開会の辞

芳山事務総長：全国市長会の事務総長をしております、芳山です。

ただ今から、第10回日米市長交流会議を開会いたします。会議の円滑な運営に、ご協力をよろしくお願い申し上げます。あらためて、本日の会議の日本側の出席者をご紹介しますと思います。

まずは、全国市長会会長の新潟県長岡市の森民夫市長です。右隣は、副会長の宮城県岩沼市の井口経明市長です。先の東日本大震災では、地震、津波の被害に遭われました。その隣は、全国市長会副会長の宮崎県日向市の黒木健二市長です。次に、全国市長会行政委員会委員長の奈良県天理市の南佳策市長です。次に、全国市長会の行政員会副委員長の青森県八戸市の小林眞市長です。今回の大震災で地震による津波の被害に遭っています。次に、全国市長会 社会文教委員会の副委員長の静岡県裾野市の大橋俊二市長です。次に、本会事務局次長の荒木慶司です。

なお、出席市の都市の概要並びに所在地につきましては、お手元の資料の34ページから掲載しております。

次に、米国市長会よりご出席の方々を、米国市長会のトム・コ克蘭事務局長より紹介していただきたいと思っております。

コ克蘭局長（通訳）：芳山事務総長、ありがとうございました。また、森会長、今回の会議を主催していただき、ありがとうございました。今回は10回目の日米市長交流会議になります。私ども米国市長会は、ワシントンにあります。今回は、広島での平和祈念式典への出席に併せてこちらに参りました。

では、私からアメリカの出席者をご紹介しますと思います。まず、アリゾナ州メサ市のスコット・スミス市長です。現在、米国市長会の副会長をしておりますが、来年の6月には会長になることになっております。次は、オハイオ州コロンバス市のマイケル・コールマン市長です。米国市長会で執行委員を務めております。次に、ク



全国市長会事務総長 芳山達郎



米国市長会 CEO&事務局長
トム・コ克蘭

リントン元大統領の故郷であるアーカンソー州リトルロック市のマーク・ストドラ市長です。

それから、私の部下のトム・マクライモンです。彼は、全国市長会と米国市長会の交流関係が始まって以来、私を支えてくれております。以上です。

芳山事務総長：ありがとうございました。アメリカの出席市長の都市の概要並びに所在地につきましても、お手元の資料の 30 ページから記載をしております。

それでは、開会にあたりまして、全国市長会を代表し、会長の森・長岡市長からごあいさつをいたします。

●開会あいさつ

森会長：全国市長会会長の森です。日本の市長を代表しまして一言ごあいさつを申し上げます。

まず、本日ご参加の米国市長会副会長のスコット・スミス・メサ市長、執行委員のマイケル・コールマン・コロンバス市長、諮問委員のマーク・ストドラ・リトルロック市長、米国市長会のコ克蘭事務局長、そして、マクライモン部長に心から歓迎の意を表したいと思っております。

国が違っても市民の生活に一番近いのは市長であり、市民の生活を支えているのは我々市長であると、先ほど控室でメサ市長さんが話されておりました。私が全国市長会の総会であいさつをしたことと全く同じ内容でした。私ども市長は大変な激務ですが、そのような気持ちで務めているわけです。

日米の都市間交流は、我が国の姉妹都市交流の第 1 号として、1955 年に長崎市とセントポール市が姉妹都市の盟約を結んで以来、半世紀以上に渡り歴史を刻んで参りました。私が市長を務めております長岡市も 1987 年に、テキサス州のフォートワース市と、今年の 3 月には、ホノルル市と姉妹都市締結をいたしております。

全国市長会と米国市長会の交流は、1989 年に東京で第 1 回の日米市長交流会議を開催して以来、約 25 年の長い歴史があります。アメリカと我が国とは制度的に違いはありますが、市長は都市の最高責任者であり、その役割と責任は同じであろうと思っております。本日、ここに日米両国の市長が集い、「都市の防災とまちづくり」をテーマに討議を行うことは、大変意義深く、1999 年以来、13 年ぶりに日本において、10 回目の日米市長交流会議を開催できたことは、大きな喜びです。

さて、昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、我が国は未曾有の被害に見舞われるとともに、原子力災害の発生により、様々な課題に現在も直面しています。また、今なお、34 万人に及ぶ地域住民が全国各地で困難な避難生活を強いられています。大震災発生から既に 1 年半を迎えようとしていますが、発生直後から被災自治体は地域住民とともに力を併せて被災地の復旧・復興に向けて広汎に渡り懸命な努力を続けています。今回の大震災



全国市長会会長 森民夫
(新潟県長岡市長)

では、これまで世界の163カ国・地域並びに43の国際機関から、様々な支援をいただき、感謝に絶えないところです。特にアメリカからは、被災地に対して寝袋、簡易ベッド、石油ストーブ等の緊急物資や、放射線防護服1万着、また、国防総省からは、放射線量計3万1千台のほか、赤十字社からは義援金として本年6月現在で229億円等の様々な支援をいただいたところです。さらに、米軍の“トモダチ作戦”では、食料品、水、燃料などの物資の支援をはじめ、行方不明者の捜索活動や空港及び鉄道の復旧活動など、救援活動を展開していただきました。心から感謝を申し上げたいと思います。

一方、日本における被災自治体に対する我々の支援としては、全国各市が率先して自主的な支援等の水平的補完や、国内の姉妹都市の繋がり及び都市間の各種災害防災協定等による様々な支援を迅速に行ってきたところです。全国市長会でも災害対策本部を震災翌日の12日に立ち上げ、被災都市の救援・救護にあたったところです。

本日の会議では、東日本大震災などの自然災害を踏まえ、津波対策等の防災対策のあり方、災害に強いまちづくり等について議論を深めたいと考えています。アメリカでも毎年のように、竜巻やハリケーン、山火事、さらには洪水等の大規模な災害に見舞われていると聞き及んでおり、アメリカの災害対応は、私どもも大いに参考になると期待をしています。

今回の会議のテーマは、日米両国の都市・自治体に共通する、極めて重要な政策課題です。防災対策の確立に向けて参加市長各位の実りある討議を心からお願い申し上げまして、開会のごあいさつといたします。

芳山事務総長：ありがとうございます。続きまして、米国市長会を代表して、スコット・スミス・メサ市長にごあいさつをいただきたいと思います。メサ市長、よろしくお願いいたします。

●米国側代表あいさつ

メサ市長（通訳）：今回の会議に私どもをご招待いただきましてありがとうございました。非常に有益な議論ができることを楽しみにしております。

今回のテーマは、日本だけではなく、アメリカにとっても重要で新鮮なテーマだと思います。それは、昨年、日本で起こった東日本大震災はもちろんですが、アメリカにおいても多くの地域で様々な緊急事態や災害等が頻繁に起きており、その中で、私たちができるのは、何が起こるのかを予測することくらいです。地震帯に住めば地震が起こり、湾岸に住めば津波の被害に遭い、竜巻の通り道に住めば、竜巻に遭う等、すべての災害には困難が伴います。今回、日本では大地震と津波、原子力の問題が同時に起ることを誰が予測できたでしょうか。



**米国市長会副会長 スコット・スミス
(アリゾナ州メサ市長)**

地方政府である、私たちは最初に市民を守らなければなりません。被災直後は、地方政府は市民にとって唯一の存在です。政府や諸外国が外部地域から被災地を支援するには時間がかかります。このような状況の中で私たち地方政府に何ができるのか。最初の72時間が非常に重要な時間ですが、その時、私たち地方政府こそが行動しなければならないのです。

では、どうすれば私たちが自然災害にうまく対処することができるのか、市民のニーズを満たすことができるのか、こうしたことを本日議論できることを期待しています。

メサ市ではこれまで地震も洪水も竜巻等の自然災害はあまり多くありませんでしたので、私たちの災害の備えは、災害が多いところとは違うと思います。しかし、去年の夏に、気温が50℃になる熱波に見舞われ、そこに加えて停電が起きてしまい、私たちがまったく予測をしていなかった事態がおこりました。特に、この状況で老人たちが大変苦しみました。熱波の中で停電が起こると何が起るのか、また、様々なことが起こり得ることを想定して、備えをしていくことは大事です。

この機会に皆様とこの問題について話をできることを楽しみにしています。そして、今日学んだことを持ち帰り、防災に活かし、市民をより良く守っていきたいと思っています。

本日は実りある有意義な議論をさせていただきたいと思います。



●事例発表 テーマ「都市の防災とまちづくり」

芳山事務総長：ありがとうございました。それでは、これから討議に移りたいと思います。これまで、両国の都市に共通する重要な都市問題について、日米市長会議でご討議をいただいておりますが、今回の議題は、「都市の防災とまちづくり」です。これからの会議の進行を森会長にお願いしたいと思います。

それでは、森会長、よろしく申し上げます。

森会長：ここからは、私が議事の進行をします。会議では、日米それぞれの代表市長による事例発表の後、意見交換を行い、5時を目途に終了します。活発かつ円滑な会議の運営について、ご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

それでは、「都市の防災とまちづくり」について、最初に日本側の副会長の井口・岩沼市長から、次にアメリカ側のコロンバス市のコールマン市長から、そして、日本側の小林・八戸市長から事例報告をいただきます。その後、自由討議に入りまして、意見交換をいたします。

それでは、井口・岩沼市長からお願いいたします。

1. 「全国の復興モデルを目指す岩沼市の取り組みについて」 岩沼市長 井口 経明

岩沼市長：岩沼市長の井口経明と申します。宮城県沖を震源とする地震は、99%の確率で間違いなく発生すると言われておりましたので、我々としては、住宅、公共施設の耐震化に全力を挙げ、特に公共施設の耐震化は100%まで進めました。自主防災組織は、全体の約4分の3の自治会につくることができました。また、地震・防災の専門家を招き、講演会を行ったり、津波浸水予測ハザードマップを指導の下に作成する等、我々としては、できる限りの備えは行ってきつたつもりでした。

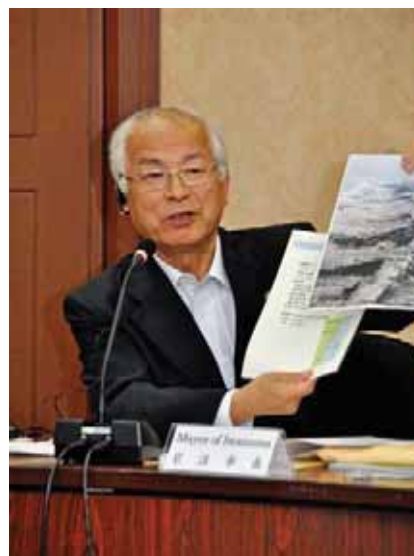
過去の明治三陸大津波・昭和三陸大津波や52年前のチリ地震の津波では、近隣では相当な被害が出ましたが、岩沼市は全く被害がなかったもので、専門家の津波の浸水予測においても、ほとんど浸水することはないと言われてきました。

ところが、今回の震災では、その予測とは全く違い、市内外で市民が150名亡くなり、死者の数からも、岩沼市では史上最悪の事態でした。このような事態を目の当たりにし、「自分の命は自分で守る」という基本を、しっかりと考えていかなければならないとあらためて思いました。日本では、法律に基づき、行政として取り組むべき分野がかなり多くあります。いざというときには、まず、自分自身を守る「自助」を市民の中にこれからしっかり根付かせていかなければならないと思っておりますし、我々としても全く想定をしていないことが起ったとしても、想像力を働かせ、何をすべきかを想定していくことが重要だと考えております。

復旧・復興を進めるうえで大変なことは、やはり財源問題です。災害廃棄物の処理ひとつとっても、300億円をはるかに超す額がかかります。このため、年間予算が130～140億円の岩沼市においては、国の力をしっかりと借りなければ到底処理ができません。多くの政治家、国会議員が岩沼市においでになり、「すべて国が行います」と大変力強く、ありがたいお話をいただきましたが、全て国が行うことになると、ややもすると、我々も含めてコスト意識が欠如し、住民の皆さんも自立するよりも国に全部依存したほうが得だということになり、大変ありがたいことの反面、自立性を損なうということも考えられます。

どこの被災地でも避難者を中心に対応することになりますが、今回の場合は、被災後、半月経ってもガソリンや灯油が入手できず、職場にも行けない、買い物にも行けない事態となり、すべての市民が被災者になってしまいました。あらためて、政治の力の弱さを痛感したところです。

また、報道の格差が支援の格差を生んだことが非常に残念でした。テレビ・新聞等では連日、被害の大きいところを中心に、報道するので、こうした地域には全国各地や外国か



全国市長会副会長 井口経明
(宮城県岩沼市長)

らも支援の手が伸びたのです。しかし、岩沼市では面積の48%、約半分が浸水したことや、市域面積の8%あまりが50cm程度地盤沈下して、海拔ゼロメートル以下になったことは、「被災地で最大」であったにもかかわらず、死者の数が比較的少なかったため、あまり報道されませんでした。

このように、我々としても情報発信の難しさを痛感するとともに、スピード感をもって対応し、トップランナーとして復旧・復興していけば、否が応でも報道されるのではないかと思いました。岩沼市は、44,000人の人口のうち、最大で6,700人が避難所に避難しましたが、被災地で一番早く避難所をゼロにしました。そして、仮設住宅についても、もとの集落のコミュニティ単位で入っていただくなど、原発避難者も含めて希望者全員が入居できたのも、被災地でトップでした。そして、阪神・淡路大震災の教訓から、被災者の孤独死や自殺者が多かった実例を踏まえ、全国に先駆けてサポートセンターを立ち上げました。さらに、昨年8月の初めに、被災地の中で最初に復興計画を策定し、今年4月初めには復興計画の柱となっている防災集団移転が全国で初めて国から認可されました。そして、8月5日には、復興大臣においでいただき、全国の被災地の第1号で集団移転先の造成工事の起工式を行い、既に新しいまちづくりに向けた検討を進めているところです。

そして、岩沼市では、これからの取組みとして、ガレキを利用した津波よけの丘である「千年希望の丘」を整備することにしています。岩沼市では避難場所が空港ビルと小学校・中学校のごく僅かしかあったのですが、丘の上に登って助かった事例があることから、いざという時の避難場所として、十数メートルの丘をつくることにしました。また、そこに今回の災害ガレキの一部を使うことにより、震災の悲劇を未来へ引き継いでいくメモリアルの場とし、千年先までも岩沼市が持続可能なまちであるように願いを込めて整備を進めることにしており、国内外からの支援をいただきながら、ぜひとも実現したいと思います。

また、昨年の暮れには内閣総理大臣から、環境未来都市の指定を受け、東日本最大級の太陽光発電を行うこととしております。当初、被災地としてあまり取り上げられませんでした。トップランナーとして復興を進めればマスコミに取り上げてもらえるものと、現在、がんばっております。

そこで、我々が取り組みを進める中で非常にありがたかったことは、震災直後、アメリカの海兵隊が展開した“トモダチ作戦”によって、岩沼市と名取市との仙台空港がたちまち復旧され、東北の人・もの、情報の拠点がいち早く再開できたことです。そして、避難所等には音楽隊に来ていただき、非常に明るく勇気づけていただくとともに、岩沼市の姉妹都市、友好都市関係であるアメリカのカリフォルニア州ナパ市やデラウェア州ドーバー市には、住民を中心として、物心両面の支援をいただいたところです。

特に、去年の3月12日に予定していたデラウェア州ドーバー市への子どもたちの派遣が震災の為に中止となってしまいましたが、後日、仙台空港へデラウェア州出身のバイデン副大統領が当地にわざわざおいでくださり、デラウェア州に訪問できなかった子どもたちを励ましてくださいました。そして、尾崎幸雄が今から100年前にポトマック川に伊丹の桜を贈りましたが、伊丹市が空港所在地であるという縁で、岩沼市に100年目のポトマック川の桜を寄贈していただくことになりました。その際、リース札幌総領事にもおいでいただき、2都市の友好の絆となる桜を植樹していただきました。心温まるご支援の数々にあらためて日米両国の強い絆を感じました。

これからも岩沼市といたしましては、復興のトップランナーとしてがんばっていきたいと思いますし、1日も早く元通りに、そして、それ以上のまちをつくっていくことが、支援をいただいた皆さま方への恩返しではないかと思っています。

岩沼市の取り組みについてお話をさせていただきました。

森会長：ありがとうございました。続きましてアメリカ側を代表して、コロンバス市長から、アメリカの災害防災に関する事例発表をお願いします。

2. 「オハイオ州コロンバス市の防災について」

コロンバス市長 マイケル・コールマン

コロンバス市長（通訳）：最初にコロンバス市の概況についてお話いたします。私が市長をしているコロンバス市は、オハイオ州で最も人口が多く、アメリカで15番目に大きい都市です。州の金融・行政の中心で、アメリカの流通の中心でもあります。また、アメリカの主要都市から飛行機で2時間以内の場所に位置しています。

アメリカの都市はどこでも、災害に遭う危険があり、そのため我々コロンバス市においても、災害に対するできる限りの準備を重ねています。コロンバス市をはじめとし、アメリカの中央部に所在する多くの都市が受けやすい自然災害は、雪、アイスストーム、竜巻、洪水等です。また、アメリカの多くの都市における共通の課題は、疾病の大流行、テロ攻撃等があります。

災害はいつ、どのような形で、どのような規模で起こるのか、わかりません。私は市長としてこれまでの経験を踏まえ、災害については「準備」、「教育」、「コミュニケーション」、「参画」の4つの要素が重要ではないかと思っています。

「準備」とは、できるだけ予測を行うとともに、財政的にも準備を怠らないことです。さらに、重要なのは、市民に対する災害について「教育」をすることです。そして、各都市間及び州や連邦政府との「コミュニケーション」を常に密にし、災害が起こった場合は、どの機関がどのような役割を果たすのか、役割をそれぞれが事前に理解しておくことが大変重要です。その上で、住民や関係機関の「参画」のもと、災害に向けた対処法を想定し、用意した様々なシナリオに基づきトレーニングを積み重ねるとともに、こうした備えをすることで、より実効性が高まると思います。

私は市長になって14年目になりますが、この間、洪水や疾病の問題がありました。2週間前、列車の脱線事故で大爆発がありましたが、住宅地ではなかったことに加え、その列車に化学物質等は積んでおらず、空気中に有害物質が拡散するような問題は生じなかったことは不幸中の幸いでした。しかし、有害物質を積載していた場合、付近の住民が吸い込んでしまうことも考えられます。



米国市長会執行委員 マイケル・コールマン
(オハイオ州コロンバス市長)

コロンバス市は他の市と同じように、サイレンシステムがあります。何か災害があると、いち早く警報が鳴りますが、これに多額の投資をしています。また、他の多くの都市と同じように、大気監視システムも稼働させています。このシステムでは、連邦・州政府及び都市やその他自治体の間で連携を図り、化学物質が拡散した場合、どのような化学物質なのかを探知するものです。

さらに、適切な予防接種の呼びかけも効果的にやっています。

また、以前よりコロンバス市では都市部を迂回するハイウェイシステムがあります。流通の中心であるコロンバス市に何が運び込まれるかを常に監視しています。実際に危険物が搭載されている場合には、都市部を迂回して運ばなくてはならないという規則を定めています。また、火事については、大気監視システムが活用されています。定期的な訓練も様々なシナリオに基づいて、住民が参加し、行っています。例えば、先月は、空港を舞台に何百人もの従業員が参加し、飛行機の墜落を想定した避難訓練を行いました。

加えて、多くの市と同じようにコロンバス市にも緊急災害センターがあります。何か緊急事態に陥った場合に、自治体や消防、警察、輸送会社、医療関係者等、各団体からの代表者等、様々な機関のメンバーがこのセンターに集い、すべての情報と技術を持ち寄って、事態を各方面から検討し、協力することとしています。そして、その災害緊急センターに災害の被害が及ぶ場合のバックアップセンターも設定しています。

その他、緊急事態における様々な政府機関との連携が重要です。特に、9.11 後、テロが大きな問題となり、連邦政府は危機管理やテクノロジーの向上、それから住民の保護を目的とした国土安全保障に関する予算をアメリカの多くの都市に交付しました。私は、市長が災害時に市民の安全を守ることに一義的に責任を負っていることを、連邦政府が再度十分に認識すべきであると痛感しています。

この本日の会議におきまして、このテーマに関し、さらなる議論の発展を望んでおります。ありがとうございました。

森会長：ありがとうございました。次に、日本側の小林・八戸市長からお願いをしたいと思います。

3. 「『より強い、より元気な、より美しい八戸』の実現を目指して」

八戸市長 小林 眞

八戸市長： 八戸市長の小林です。私から、震災の経験を踏まえて、現在の取り組みと今後の課題等についてお話したいと思います。資料の中に、市の概要等もありますが、簡単に八戸市について紹介を申し上げます。

八戸市は、今から 83 年前、1929 年に 4 つの町・村が合併をしてできた町であります。人口は、当時は 5 万人、現在は 24 万人です。合併をした理由は、港をつくることでした。1 つ 1 つの町・村では大規模なプロジェクトは無理なので合併して市となり、政府の支援も仰ぎながら港をつくり、地域振興の要にしていこうということでした。現在は、先人の思いがかなり実現するような形で市が発展してきました。特に八戸港は、全国約 3,000 の漁

港のうち、国が全国で13港しかない「特定第3種漁港」の一つに指定しており、去年の漁獲高は全国で6位でしたが、かつては1位だったこともあります。

それから、貿易港の整備も進めてきました。現在は、北米や韓国・中国、東南アジアとのコンテナ航路もあり、製造業、製紙工場や鉄鋼工場等の大工場の建設等、港の整備に伴って人口が増えてきました。

今回の津波の影響は、基本的な特徴があります。東日本の太平洋側を津波が襲いましたが、八戸市から南側は、リアス式海岸で、非常に入り組んだ地形をしています。その地形によって、天然の漁港をつくりやすい反面、津波が海岸をさかのぼって、高くなってしまいう特徴がありました。

先ほどの岩沼市と同様に八戸市の元の海岸線は砂浜で、その砂浜を埋め立て、港湾施設、人工島、防波堤をつくる形で海に押し出してきました。八戸市の都市の構造は、臨海部の港湾施設の後ろに大工場群や水産加工関係の基地があり、さらにその後ろが一般の住宅地となっています。気象庁の発表では、八戸市における今回の津波の高さの推計は6.2mでした。一方、死者・行方不明者約4,000名に登り、一番被害の大きかった石巻市の津波の高さは7.7メートルでした。八戸市も決して津波の高さは低くないですが、住宅地の前にあった港湾施設や工場等が津波のエネルギーを削いだことから、死者・行方不明者はそれぞれ1人ずつで、人的被害が最小限で済みました。また、八戸市は度重なる震災と津波に何度も遭っており、明治・昭和の三陸大津波、チリ地震や十勝沖地震の津波もあったので、「津波の時はすぐ非難しなければいけない」という言い伝えが市民の中に根付いていたことで、都市の構造と併せ、市民の心構えが、人的被害を最小にしたと思っております。

次に、被害総額は青森県全体で1,343億円でしたが、八戸市はそのうちの90%、1,212億円の被害となっています。人的被害は少なかったのですが、津波を防ぎ、抵抗となった港湾施設も防波堤も大きな民間の工場群も、ことごとく破壊をされましたので、被害総額は相当大きな額に上りました。

振り返りますと、停電、通信の遮断、燃料不足が、当初は大変大きな問題でした。市の被害状況が把握できない期間が、しばらく続きました。まず情報を得てから対応しなければならないが、電気が無く、通信が途絶えていたため、情報が入ってこない事態が続いたのです。時間が経過する中で応急対応が順次できるようになり、避難所は96カ所、避難者約1万人近くになり、市だけで対応することはとてもできない状況で、避難所の運営等も最初は大変混乱をしたため、各方面から支援に入ってもらいました。特に自衛隊の災害派遣に加えて、ボランティア組織も立ち上がり、市民ボランティアが県外からも大勢来て、それぞれ体制を整えながら復旧に努めていただきました。

また、米軍三沢基地の皆さんに、被災直後から支援に入り、ガレキの処理をしていただいたことに、この場をお借りしてお礼を申し上げなければなりません。ガレキを処理しないことには被災物資等も運べない



全国市長会行政委員会副委員長 小林眞
(青森県八戸市長)

ので、米軍には、道路等をはじめ、漁港地域、港湾地域に入って、ガレキを撤去していただきました。また、救援物資等を八戸港に陸揚げする際に、第7艦隊のサルベージ船に航路警戒を行っていただきましたので、あらためて感謝申し上げたいと思います。

当初は、岩沼市と同様にあまり報道されなかったのですが、八戸市は被災地であり、港湾地域が中心に被害を受けるとともに、2,000戸以上の住宅が破壊されました。そのような状況の中で、八戸市は当市の復旧・復興だけではなく、沿岸部の水産業等を通じて非常に繋がり深い岩手県、あるいは宮城県の被災した都市に対して、支援体制を組み、物資の提供の他、水をタンク等で運ぶ給水支援活動も行いました。

八戸市には、陸上自衛隊の八戸駐屯地があり、青森県市長会、町村会と連携し、陸上自衛隊の車両で順次、三陸の各都市に米、水、毛布等の救援物資を運んでいただきました。また、三沢の米軍基地からも相当の物資をいただきましたので、それも各地に運びました。

八戸市では16万トン以上の震災ガレキが出ました。そのうち約4割しか自前で処理できていませんが、八戸市はセメント工場がありますので、石巻、久慈、野田等の被災した各自治体のガレキ処理を受け入れております。なお、放射能の問題等もあり、一般市民の理解を得られない自治体も多いようですが、当市は自らが被災した中で、自らのガレキも処理しておりますので、特に反対運動はありません。当然、放射線のモニタリングは各段階で線量の測定を実施しています。八戸市は被災地で自らの復興も進めていますが、支援もしています。

防災対策は、「自助」・「共助」・「公助」がありますが、振り返ってみると、中でも「共助」の部分が非常に大事だったと思います。「自助」とは自ら個々の人が備えておくこと、「共助」とはその地域・コミュニティが連携し、いったん災害が起こったら、助け合う体制を普段から取っておくということ、「公助」とは行政機関等が行う支援活動等となりますが、「公助」が立ち上がるまでは、コミュニティでの協力体制で対応することが非常に重要になると思い知らされました。

本市の自主防災組織率は約7割ぐらいでしたが、自主防災組織の中には、避難所の運営や被災した家屋等の復旧に地域で一緒に取り組んでいるところもありました。この自主防災組織があるところとなかったところでは被災後の対応に歴然とした差がでました。自主防災組織があるところは、炊き出しや被災者の面倒等がスムーズに、手際よくできましたが、無いところはすべて市に苦情・不平・不満が向けられ、これに対応することは大変でした。このことから、自主防災組織を普段から組織し、訓練をし、そして必要となった場合には、機動的に動く体制を作っておくことの重要性を非常に強調しても余りあると思っております。

次に、情報の伝達ルートは非常に重要であるので、多重な形で確保しておく必要があると思います。それから、被災者の保護は、一般の被災者であれば避難所に避難すれば良いですが、高齢者で非常に体が弱い方、障害者、妊婦、母子等への対応は、一般的な避難所ではかなり難しいため、八戸市では、震災後、福祉施設や社会福祉法人等と協定を結び、災害時、避難所が開設される際には、ハンディキャップを持った方を施設で受け入れるよう、福祉避難所を制度化しました。

八戸市では、復興計画を作成し、これに沿って前向きに復旧・復興を進めていますが、先ほど岩沼市長さんもおっしゃったように、この災害を契機として、元に戻すだけではな

く、いろいろな反省点に立って、創造的復興とも言うべき、より強いまちづくりに努めております。

森会長：ありがとうございました。最後に、リトルロック市長からも事例報告があるということですので、よろしくお願いいたします。

4. リトルロック市 事例報告 マーク・ストドラ リトルロック市長

リトルロック市長（通訳）：アーカンソー州リトルロック市は、第42代大統領ビル・クリントンの故郷であることを非常に誇りに思っております。アメリカ連邦政府の危機管理対策機関であるFEMA（Federal Emergency Management Agency of the United States：アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）は、クリントンが大統領に就任していた時に、自治体の緊急災害対策の機関として強化しました。



**米国市長会諮問委員 マーク・ストドラ
（アーカンソー州リトルロック市長）**

リトルロック市の人口は、約20万人程度ですが、様々なサービスを100万人に提供しています。アーカンソー州は定期的に洪水という自然災害があります。一方、人為的な災害は、鉄道事故による有害物質の漏えいやテロがありました。また、リトルロック市は、アメリカ最大の断層であるニューマドリット断層の上に位置しており、1800年代には、この断層による大地震が起こり、多大な被害を受けました。

このように定期的には様々な災害がありますが、私たちが一番恐れているのが竜巻です。リトルロック市が竜巻の通り道にあるので、毎年夏場にいくつかの竜巻が来ます。私は市長に就任して5年目になりますが、過去2度ほど竜巻の直撃を受けました。

防災における市長の役割は、想定外のことを想定することだと思います。津波は歴史的に大きな被害を伴ってきたわけですが、いつ、こうした天災が来るのかはわかりません。しかし、いつか必ずこうした災害があることを心に留めておかななくてはなりません。そのために災害に備え、関係機関と連携を図るのが大変重要です。リトルロック市は、関係機関と連携し、地震、竜巻、ハリケーンに耐えられるよう建築基準を見直しました。具体的には、風速毎時100マイル以上になるF3、F4の竜巻を想定して、基準を強化し、将来的に備えているところです。

もうひとつ手がけたことで重要なのは、コミュニケーションです。リトルロック市では、1,000万ドル以上かけ、無線のコミュニケーションシステムを整備したところです。9.11の同時多発テロ攻撃の経験より、多くの人命が助けるためには、関係機関とのコミュニケーションが、いかに重要だったかを学びました。リトルロック市では、迅速な人命救助を可能にするため、各地域の警察官、消防団員、病院やERの関係者約5,000人が、このシステムを共有し、速やかにコミュニケーションができるようにしています。

また、ソナーの受信やレーダーシステムを使い、竜巻のモニタリングやトラッキングを的確に行っています。さらに、危険物・廃棄物に関しては、様々な迂回ルートを確保し、住民に有毒な薬物の被害が及ばないようにしています。

もうひとつ重要なのは、洪水対策です。アメリカ南部のニューオリンズ市では、ハリケーン・カトリーナによる大洪水の被害を受けましたが、これを踏まえ、システム及び堤防の見直しが課題になりました。リトルロック市においても、何百万ドルを投資し、アーカンソー川の大洪水を想定した、堤防の強化を図りました。

また、コミュニケーション手段として、911、いわゆる、日本の110や119のような電話番号もありますが、それ以外に行政と市民とのコミュニケーションラインも引いておりません。緊急事態が想定される場合、これを活用し、市民に警告を発しています。財政的な問題が常につきまといますが、コミュニケーションシステムは人命救助の観点から、できる限り投資して、最善なシステムを構築することが重要です。基礎自治体である市が、一番真っ先に警察や消防団員と共に市民の安全を守り、人命救助にあたらなくてはなりません。

今回、この代表団に加われたことを大変光栄に思っております。どうすれば迅速に災害に対応できるか、どのようなツールがあり、創っていいのか議論し、想定外に備えたいと思います。



◆質問・意見交換◆

森会長：それでは、後半に入りたいと思います。日米2名ずつ発表がありました。その発表について、質問と意見交換をしたいと思います。

それでは、アメリカ側から質問はございますか。

コ克蘭局長（通訳）：3つのポイントを提起させていただきます。1つ目は、災害にかかる備えは大切ですが、災害が襲ってきた場合、市長は24時間以内に何をすべきなのか。状況によっては、連邦政府や軍に対し、支援要請する等、いろいろな対応を1人で決定しなければならないことがあります。例えば、ニューヨーク市には4万人の警察官と救命救急士がおりますが、世界の国々には、ヨーロッパの都市のように、都市に警察の機能を持っていないところがあります。

2つ目は、住民は、市長のリーダーシップを求めています。住民の誰もが市長の声に耳を傾けていることを理解し、市長は、住民に対して、方向性について明確な指示すること

が重要です。そうすれば市民は市長についてきます。その際、どうやって市民に声を届け、コミュニケーションをとるのかということです。

3つ目に、ソーシャルメディアの活用です。暴風雨や猛吹雪があったときに、インターネット、ツイッターなど、いろいろなメディアを活用していくことが必要だと思います。

これらに関し、皆さんの所見を伺いたい。

森会長：日本の制度を説明しますと、警察は都道府県の組織になりますので、例えば横浜市のように350万人の人口の大都市でも警察は所管していません。その反面、消防は1,000人、2,000人程度の村を含め、すべての市町村が所管しております。これは日米の制度の違いです。

ご質問の2つ目と3つ目ですが、コミュニケーションの取り方だと思います。テレビ、ラジオの活用とか、インターネット、ツイッターというソーシャルメディアの活用について、岩沼市長さん、八戸市長さん、経験上何かございましたら、ご発言をお願いします。

岩沼市長：岩沼市ではコミュニティFMがありますので、それを使い、地震の2時間後ぐらいに私が直接、岩沼市の被害状況を話しました。その後、1日約5回、状況を伝えましたので、少しは役立ったと思っています。ただ、我々のところも、停電していましたので、ほとんどテレビを見ることができない状況でした。岩沼市全体がどうなっているかもなかなか把握できない状況の中で、こちらで入手した情報は、コミュニティFMを使ってお知らせしました。一応、最低限度の情報発信ができたと思っています。

八戸市長：八戸市も全く同じです。コミュニティFMがありますが、私が直接、市民に呼びかけたことはありません。災害情報については、発災当初から24時間体制で情報を流しました。コミュニティFMとの間に明確な協定がなかったため、震災後、市で入手した情報をコミュニティFMから市民に流す協定を結びました。また、3年半前の大規模断水の際、断水の状況や復旧の見通し等について、マスメディアに対し、時間を決めてブリーフィングを行いました。質問のやり取りが非常に長時間に及んでしまったため、災害対応ができない状況となりました。また、こちらの見通しが甘く、説明した内容よりも復旧が遅れてしまったことから、結果的にまたマスメディアから追及され、復旧が遅れてしまうこともありました。しかし、被害が大きい時は、マスコミに対し、記者会見を行い、情報を流すような対応はできません。このような経験を踏まえ、今回の震災においては、記者会見は行わず、災害対策本部を新聞、テレビ等のマスコミに開放し、我々が災害対応している現場で、私たちがどういう状況にあるのか、どういう情報を入手しているのかを全て報道してもらいました。結果的にこれは非常に良かったと思います。

森会長：長岡市の事例を申し上げます。7年前に非常に大きな地震を経験しました。その時は、長岡市のコミュニティFMやケーブルテレビ局を使い情報発信をしたところ、市民が大変安心しました。先ほど、八戸市長さんが言われたように、長岡市でも市の対策本部会議をそのままケーブルテレビで生中継しました。テレビを通じて、避難所等にいる被災者に市がしっかりと仕事をしていることが見えるわけです。時々、市長が部下を叱っている

る場面も写るわけです。そうしますと、「市長さん、あまり怒らないで」とすぐ電話がかかってきたりします。こうしたことから、市がしっかり仕事をし、一生懸命やっていることが見え、それがメッセージとして市民に伝わることは大変重要なことだと思います。

他に何か、質問等がありますでしょうか。

天理市長：先ほど、コロンバス市長を含め数人でお話をさせてもらいました。その時にコロンバス市長や長岡市長から、災害を契機に住民が今の当たり前の暮らしができることがありがたいと、心を新たにするというお話がありました。去年は、東日本震災や奈良、和歌山での大水害もありました。大勢の人が亡くなり、心から「お悔やみ申し上げたい」思いがありますが、出席の皆さま方も同様の思いであると思います。

それからもうひとつ、私の天理市は奈良県にあります。奈良県ではあまり大きな災害は発生しないと言われているのですが、去年の9月は100年ほど前と同じような、大水害があり、行方不明の方が7人、未だ見つかっておりません。日本では災害は忘れたころにやってくると昔から語り継がれています。アメリカの市長さん方の様々な話を聞きながら、日本とは違う、大きな災害があることも実感しました。いい勉強をさせていただいたと思います。



**全国市長会行政委員会委員長 南佳策
(奈良県天理市長)**

森会長：ありがとうございました。コロンバス市長、何かご発言ございますか。

コロンバス市長（通訳）：人はみな日常の生活においては、家の電気がつき、水道の蛇口を捻ると水が出るのが当たり前だと思っています。しかし、一旦自然災害が起こると、日常生活が営めなくなり、この状況を改善しろと市長に言います。このため、市長は関係者と協力し、状況を改善するため対策を講じますが、自然災害が起った時は、状況を改善するためには、自治体の対応に加え、地域自らがコミュニティを形成し、対応することが大変必要だと思います。

森会長：今のお話に関係してご発言ありますか。日向市長も災害を経験されていますが、何かご感想はありますか。

日向市長：今のお話、なるほどと思って聞かせていただきました。ごく当たり前に、水道も電気もなんでもが使えると思いがちですが、いざ災害が起きた時はなかなか難しい。そのような事態になると、住民は「早く直せ」と簡単に言いますし、あらためて災害に備えて、「自然に還れ」、「原始に還れ」とも言うのです。電気や石油が無くても生活できるように備えることで、逆に忍耐強く、力強い住民が生まれてくるとも思います。我々とし

ては、災害対応と同時に、しっかりとした住民生活が営めるように様々な努力をしていかなければならないと思いました。

森会長：長岡市の経験でも、災害が起こると、地域のコミュニティの団結力が高まる傾向にあります。やはり、苦しい中で、最初は市長にあれをしろ、これをしろという要求だけが住民からでてきますが、そのうち自分たちでなんとかしなければならないという気持ちが非常に強くなってきます。

中越地震で被災した山古志村は、今、合併して長岡市となっています。人口2,200人の小さな村でしたが、全員1人残らず長岡市へ避難してきました。二年後、そのうちの7割、1,400人ほどの住民が、元の山古志村に帰りました。ほとんど高齢者だけの地域ですが、非常に苦しい2年間を仮設住宅で暮らしてやっと帰った人たちなので、今はとても元気です。

それから、私の経験ですけれども、最初は市長にああしてくれ、こうしてくれという要望ばかり来て大変ですが、しっかり要望に応じていますと、非常に人気が出ます。

他に何か発言はありますか。

リトルロック市長（通訳）：災害に対し、しっかり対応していると、人気が出て選挙が楽になる場合がありますが、一方で、対応が遅かったため、市民の不満が大変高まり、選挙に落ちてしまったという例もあります。自分の地元から離れている間に、地元で何も起こらないことを願うばかりです。

ひとつ重要なのは、私たちは蛇口を捻れば水が出るとか、電気が点くとか、下水道サービスがある、テレビが見られるというのが当たり前だと思っています。しかし、災害が起こった時、我々はエネルギーにどれほど依存しているかを思い知らされます。平時から、テレビ局と協力し、低コストの緊急ラジオシステムや自家発電で動く代替のコミュニケーションシステムを構築するとともに、一般市民の防災意識を高めるため、防災への取り組みをテレビで放映してもらっています。

コロンバス市長（通訳）：災害が起こった場合、まず市長に対して様々な要望が寄せられ、市長及び市は、必要かつ迅速な対応策を講じなければなりません。その際、常に、災害ごとの対応策とそのために必要なツールの状況を十分理解し、柔軟且つ迅速に対処できるようにしていかななくてはなりません。特に、私が市長として重要だと思っているのは、初動対応です。しかしながら往々にして、連邦政府と地方自治体の間に軋轢が起こってくる場合があります。従って、市長が、警察と消防に対して完全なコントロールを持つことが重要だと思います。何か災害が起れば、市長は現場に警察と消防を急行させなくてはなら



ないからです。

また、市民の緊急通報の仕組みとして、911 番、日本でいう 119 番等、いろいろなシステムがありますが、連邦政府は、災害に迅速に対応できるように、このようなツールを都市自治体が十分に活用できるようにするべきです。実際のところ、連邦政府が災害に対応するまでには、地元政府よりも多くの時間を要します。

コ克蘭局長（通訳）：アメリカには、50 の州知事がありますが、州知事によっては、文化や政治的な思考から、市に対する対応がそれぞれ違うことがあります。また、警察の機能に関しても、州警察は高速道路の取り締まり程度しか行っていませんが、アメリカの都市の中には、非常に能力が高い SWAT（スワット：特殊部隊）という組織を持っているところがあります。これは、アメリカでの州と都市の実態ですが、日本の都道府県と都市の関係はどうでしょうか。

森会長：その話は、我々も何時間もかかるほどの興味を持っている話題です。どうですか。ご発言をどうぞ。

日向市長：今、コ克蘭局長の発言は、日本においても大きな話題の 1 つです。日本の行政機構は、国、都道府県、市町村の三層構造となっております。このうち、都道府県の位置づけについては、最近の地方分権の議論の中で、様々な議論がなされているところです。

コロンバス市長の発言で、災害対策については「準備」、「教育」、「コミュニケーション」、「参画」と 4 つの重要な課題があると言いました。また、八戸市長や岩沼市長からは、いわゆる「自助・共助」の話があり、それぞれのまちづくりは、地域の人が一番良く知っているので、行政に 100% 依存する形ではだめですという話もありました。私は今回の 3.11 の教訓を基に、自分のまちは自分たちが一番知っていますので、災害時に、その小さなコミュニティの中で小中学生等の弱者の扱いをどうするのか、そして災害がいつ起こるのかについて、いつも住民に話しています。例えば、災害が登下校の時に起こるのか、どの季節に起こるのか、どの時間帯に起こるのかで、取り組み方法は違うと思いますので、様々なことをシミュレーションをしながらマニュアルをつくることは非常に大事であると思います。

3.11 以後の 6 月に、被害の大きかった陸前高田市と気仙沼市に行きました。被災地では災害における様々なことに万全の措置を講じていたつもりが、最初に電源が無くなったため、災害が起こったことを住民に素早く情報伝達できなかったと聞き、住民に情報を行き届かせるためには、電源が一番大事であることを痛感しました。

それから、今回の震災は、私は天災と人災があると思います。いわゆる、地震・津波に加え原子力発電所の事故が非常に大きな輪をかけ、日本を有史以来の困難に直面させてい



全国市長会副会長 黒木健二
(宮崎県日向市長)

ると思います。これだけ世界の科学者が英知を結集しながら未だ解決ができないのは、なかなか未開発の技術なのかなと思います。日本では今、原子炉が 54 基ありますが、実際に 2 基しか稼働していません。ただ、それぞれ地域によって違いますが、原子力に対する依存度は、30～35%くらいだと思います。私の記憶では、アメリカは、104 基の原子力発電所があると思いますが、現在、どのくらい稼働し、発電事業者と政府へのチェック機能が十分に働いているかどうか、また、日本は今、代替エネルギーに移行しようとしています、これについてはアメリカではどのように考えられているのでしょうか。

森会長：大変大事なご発言です。少し話を戻したいと思います。都道府県と都市との関係ですが、私の経験から申し上げますと、市長は市民に近い存在のため、日常の活動や政策等を直に伝えることが可能ですが、一方、知事は非常に市民から遠い存在なので、マスメディアをいかに有効に活用するかが極めて大きな要素になっています。



全国市長会社会文教委員会副委員長
大橋俊二（静岡県裾野市長）

裾野市長：日本ではインフルエンザや麻疹が多く、インフルエンザが蔓延すると、住民生活、とりわけ労働者や経済活動に影響を与えますので、これ以上蔓延させないために早急にワクチンを作らなければならず、大変苦勞しています。コロンバス市長にお聞きしたいのですが、アメリカではどういう病気が流行するのか、日本とどこが違うのか、それに対するワクチンや病院の対応を教えてくださいと思います。

コロンバス市長（通訳）：最近ではコミュニティ全体に影響を及ぼすような疾病の流行はありません。数年前、ある種のインフルエンザが流行し、多くのアメリカの都市に影響を及ぼしました。コロンバス市でも 1～2 名亡くなり、危機になりうる状況でしたが、コロンバス市では予防接種のワクチン入手し、病院等の体制を整備し、ワクチン接種を行いました。これにより、大きな危機にはなりませんでした。

コ克蘭局長（通訳）：過去 50 年間、長期にわたるアメリカでの疾病として、やはりエイズ問題が考えられます。エイズについての知識が全くなかった時に、エイズがアメリカを襲いました。警察や医療関係が原因の究明に向けて様々な努力をしましたが、原因が全くわからず、大問題となり、私たちは大変懸念しました。このため、当時、大統領であったレーガンと米国市長会との間で会談があり、大統領から市長に対し、エイズ問題についてテレビに出て、広く状況を説明するようにと指示がありました。

また、市長や知事、それから連邦政府が、世界保健機関（WHO）とアトランタ疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention：CDC）と連携して、積極的に対策に取り組みました。この対策を踏まえた結果、我々は市長として誰もが話し

たがらないような、「安全なセックスを」ということを言わなければならなくなったのです。したがって、エイズ問題は、アメリカの市長がこの問題に関わった時が大きな転換期になったと思います。

それからSARSの問題もありました。SARSは命が危険に晒される、非常に大きな問題だったため、WHOとCDCは解決に向けて対策に取り組み、都市は健康部局を中心にテレビ等を通し市民に働きかけるなど、疾病対策を行いました。こうしたSARSの対策のため、旅行者の移動と、それに伴う都市の経済状況への影響がありましたが、この問題は解決に向かいました。「疾病の流行」に関する私の経験は以上です。

森会長：先ほど、日向市長さんがおっしゃったエネルギー問題ですが、難しい課題だと思います。原子力発電や代替自然エネルギーの取り組みについて何かご説明できる方はいらっしゃいませんか。

メサ市長（通訳）：アメリカにおいてエネルギー政策は、かなり議論をされていますが、現時点では、連邦政府のエネルギー政策はまだ何も決定されていません。アメリカのエネルギー政策は、主に州及び電力会社が行っております。アメリカのほとんどのエネルギーは、民間の電力会社によって供給されており、中には非常に規模が大きく、複数の州を抱えている企業もあります。

さて、現在、太陽光、風力、地熱等の代替エネルギーについては議論されているところですが、供給するエネルギーのうち、15%~20%を代替自然エネルギーにするという目標を、主に州が設定し、民間の電力会社に実施を委ねております。

33年前のスリーマイル島の重大事故以降、大きな原子力発電所は、アリゾナ州メサ市の60マイル圏外に1つ造られたのみです。

これまで、原子力の安全性やウラン及び使用済み核燃料の廃棄に関する問題について、いろいろなところで議論されておりますが、現在、アメリカでは、原子力に代わるエネルギー源として、埋蔵量が多く、低コストで、さらに石油や石炭より気候に与える影響が少ない天然ガスが注目されており、多くの電力事業者が天然ガスの発電に切り替えております。

一方、最近では、オバマ政権において、太陽エネルギーが議論され、促進されましたが、あまりうまくいかなかったのが現状です。

日本の原子力に関する議論は、アメリカでも非常に注目されておりますが、まだ具体的な展望は何も見えていません。日本も、また、私たちも原子力の問題を長年に渡って考えてきたわけです。今日、数十年前に造られた原子力発電所の多くが老朽化し、安全性に問題を抱えています。私たちは、日本がこの問題にどのように対処していくのか、非常に興味を持って見つめております。長期的にみると、私たちは日本と同じ問題を対処しなければ



**米国市長会副会長 スコット・スミス
(アリゾナ州メサ市長)**

ばなりません、日本の原子力に関する議論が、アメリカに与える影響は多大であると考えています。

今回の災害において、これまでの議論の他に混乱を起こすような被害はありましたか、またその課題は何でしたか教えてください。

森会長：日本は、非常に災害が多く、災害に対する対応は、ある程度の経験をしております。地震・水害あるいは台風等による被害は毎年どこかで起きておりますので、自然災害に対する対応は、準備が整っていると思います。

しかし、今回の震災において、最大の災害は津波でした。これまでの普通の津波に対しては十分な対策を講じていましたが、何百年に一度の大規模の津波が起きてしまいましたので、今回はそれを超えてしまったのが問題でした。

そのため、災害の直後から、「想定外だったのだから仕方がない」と、「想定外」という言葉が免罪符のように使われたため、今ではこの言葉が非常に適切ではないと言われています。しかし、私は冷静に考えれば、津波に関してはやはり、「想定外」であったのは間違いないと思います。

また、今回、津波を原因とする原子力災害は全く予想をしていませんでした。これは私の意見ですが、自然災害の場合は、市民はある程度やむを得ないという気持ちになります。福島原子力災害は、原因は自然災害ですが、政府と電力会社の対応が適切でなかったという気持ちが強くあり、これについては市民の気持ちが収まらないわけです。

八戸市長：どのような混乱があったかということについてのご質問ですが、八戸市については、情報の伝達不足という点で支障はありましたが、全体については完全にコントロールしていたと思います。しかし、被災地の中では、役場、市役所そのものが破壊され、現場で災害対応を行うコントロールセンターがなくなったところもありましたので、そういう事態も起りうる可能性があるということが、今回の災害における教訓になったのではないのでしょうか。

森会長：ありがとうございます。市町村長の中で亡くなった方もいらっしゃいまして、全く機能しなくなった市町村もあります。

岩沼市長：森会長が言われた通り、我々はいろいろと想定してきました。宮城県沖地震は99%起こると言われていたので、地震については十分に備えてきたと思っています。一方、津波については、海底が震源になり、当然、起りうるわけですが、我々の市がある仙台湾は、なだらかな砂浜海岸であり、過去、ほとんど津波の被害が無かったことや、専門家



**全国市長会会長 森民夫
(新潟県長岡市長)**

も津波の被害はほとんど無いだろうと予測していたので、十分に被害を想定していませんでした。我々としてはその点が想定外だったと思います。

また、震災直後は情報の受発信ができなくなったことのほか、停電や断水等もあり、様々な点で大変でした。電気は約2日で、水道も約1週間で復旧できるものと想定していました。また、岩沼市は仙台に近いことから、どんなに道路が混雑しても1日経てば仙台にある備蓄や日本赤十字の救援物資は来るであろうと想定していました。しかし、3日経っても、パンさえも全然届かないので、すべて自力でやらなければならない状況でした。しかも、近隣自治体もすべて被災していましたので、かなり遠くの自治体等からの支援でないとなかなか難しい状況でした。そういう意味では、何もかも正直言って「想定外」だったと受け止めています。しかし、今は「想定外があってはいけない」と言われてもいますので、非常事態時には、いろいろ想像力を働かせて、すべての点で対処できるようにしていかねばと反省をしております。

コロンバス市長（通訳）：2つ質問があります。1つ目の質問は、今振り返ってみて、皆さんが直面した災害において、一番大きな教訓は何でしたか。2つ目は、何をしておけば良かったと思っていますか。

森会長：岩沼市長と八戸市長、お願いします。

岩沼市長：あらためて「自分の命は自分で守る」という基本は大切にしなければならないと学びました。我々は、ほとんど停電や断水することはない最近の生活に慣れすぎておりますが、停電や断水により通常の生活が営めなくなることは起こりうるのだという心構えを十分持ってもらわなければなりません。特に、寒い時期に、石油・灯油・電気等の暖房がない生活も、一方では考えておかなければなりません。また、車の燃料が確保できない時には、交通手段として自転車の活用を考えておかねばなりません。このような非常時に通常の生活が営めなくなった場合の代替の手段や対応について、今後も、啓発をしていかなければいけないと思いました。さらに、あらためて子供の時から、いざという時には「自分の命は自分で守る」という教育をしていくことが必要であると思いました。

残念なことですが、緊急地震速報や津波警報が出た時に、大人でも「どうすればいいんですか」と市役所に対応を聞いてくる人や、水害の時、「市役所の避難指示が遅れたために被害に遭った」と不満を言う人がいます。確かに法律では自治体が避難指示を



出さなければならないのですが、まずは「自らの命は自らが守る」ことは人として極々基本的なことですので、この啓発を100%徹底していく必要性を痛感しました。

森会長：ありがとうございました。

八戸市長：やはりコミュニティの結びつきが大切です。八戸市の場合は、自主防災組織があった地域では、被災していない市民が協力し、ボランティアで避難所の運営や災害の復旧活動を行いました。我々はこれまでは自主防災組織の結成を呼びかけていましたが、今は自主的にそれぞれの地域で組織をつくる動きが出ております。そういう意味では、自主防災組織が100%できていれば、災害後の対応も違った形にもなったのではないかという思いが強くなります。

森会長：自主防災組織をもう少しわかり易く説明してもらえますか。

八戸市長：自主防災組織は、約1000人単位の地域で役割分担を決めて、いったん災害が起こった場合には、市との連絡や、様々な物資の確保、避難所の運営等を自主的に地域住民が協力して、対応を行う組織です。八戸市では、自家発電装置を各避難所に設置していましたが、普段から訓練をしていない自主防災組織では、自家発電装置の動かし方すらわからなかったことから、普段から定期的に訓練を重ねていく重要性を痛感しています。今回、実際に災害が起こった時に、定期的に普段から訓練を重ねている自主防災組織があったところと無かったところで、避難後の対応に歴然と差が出たということです。

森会長：ありがとうございました。

リトルロック市長（通訳）：米国市長会では、連邦政府に対し、原子力発電所の安全性向上と、市民を守る観点から要望していますが、全国市長会は政府に対して、どのような意見をされていますか。

森会長：全国市長会は、全国810の市で構成されています。原子力発電所の安全性の問題は、総会等において、十分な安全対策や非常時の避難の確保、情報伝達に関する意見等を決議に取りまとめ、政府に提出しております。しかし、原子力発電所を長期的にどうするのかについては、全国810の市の中でいろいろな利害があり、なかなか踏み込めないのが実情です。

また、国と地方の関係ですが、昨年から法律に基づき重要問題について協議をする「国と地方の協議の場」ができました。この場では、都道府県知事と市長は、国に意見や提案をすることができ、今は国に対し、非常に意見しやすい状況ができたことを付け加えたいと思います。

コ克蘭局長（通訳）：原子力発電所の事故は、どのように日本人を変えたでしょうか。

森会長：政府は、最近、原子力発電所を無くした場合のメリット・デメリットを十分議論する討論会を開きました。そこではいろいろな議論をしたうえで、原子力発電所を無くすことについて、賛成・反対のアンケートをとりました。その結果、「将来、原子力発電所をゼロにするべき」の回答が7割でした。ただ、今すぐ原発をゼロにはできませんので、これには何年かかかるかという議論や、現在、定期検査に入って止まっている原子力発電所を再開するか否かという議論がありました。そして、「今ある原子力発電所を再開すべきかどうか」の問題については、NHKの世論調査によると、再開については「賛成」と「反対」がそれぞれ3割、「わからない」が4割という結果になっています。この結果から、大勢の意見は、時間をかけて原子力発電所を無くすべきだが、すぐにはできないだろうということになります。

このことを踏まえると、私は、先ほどのアメリカ側の天然ガスの話もありましたように、天然ガス、太陽光、風力等の代替自然エネルギーの割合を増やしていきつつ、徐々に原子力発電の依存度を減らしていくべきであるというのが、大勢の意見ではないかと思えます。

天理市長：今、日本が置かれている経済状況や将来のことを考えますと、多くの国民はすぐに原子力発電所をゼロにすることができるのか、非常に危惧を抱いています。原子力発電所がなくなるまで、そこにたどり着くまでどうするのかがわからない中で結論を急ぐのはいかがなものかと思えます。

森会長：原子力発電所をゼロにしたいという意見は7割と言いましたが、その人の中にはすぐにも無くすべきだという人もいますが、20年、30年の時間をかけるべきだという人も結構多いです。あれだけの大惨事があった人はすぐにでも原子力発電所をゼロにしろというのが、普通の感覚だと私は思いますが、今もなおこのような議論がされています。

また、長岡市は柏崎原子力発電所からわずか30キロの距離にあり、普通ならば恐怖感から地域の経済活動が停滞すると思われるかもしれませんが、市民は不安に思いながらも普通の市民生活を行っています。

コロンバス市長（通訳）：日本における原子力の議論と判断が、日本だけにとどまらず、アメリカや世界中に影響を及ぼしますので、世界は日本を注目しています。

森会長：ありがとうございました。原子力の問題は様々なメリット・デメリットを議論しながら時間をかけて冷静に議論をしていくのが必要ではないかと思っております。

本日は、皆さんのお陰で大変中身の濃い議論ができました。前回のハワイでの議論も素晴らしかったですが、今回の日本での会議はもっと素晴らしかったと思えます。本当にどうもありがとうございました。

それでは最後に、アメリカ側を代表し、スコット・スミス・メサ市長からごあいさつをお願いしたいと思います。

メサ市長（通訳）：ありがとうございました。皆さんと一緒に会議ができてとても良かったと思えます。そして、今日、ここに来ることができて本当に光栄に思っています。私は

来年、会長職に就きますが、是非、アメリカにお越しください。また素晴らしい交流ができると思います。

今日の議論の中で、被災地の2人の市長のコメントの中で、地震の直後に何が起こったのか、救援チームが来たこと、テレビカメラや情報提供の話、そしてコミュニティそのものがなくなってしまった話があり、これらに大変共鳴を覚えました。

被災地の復興において、実際に目的を達成するには長い年月がかかると思います。これは、救援の話とも関連してくると思います。市長は、多くの意味で影響力を持っていると思いますし、それぞれの決定が大きな影響力を及ぼします。震災直後には、いろいろな判断をなさったかと思います。そして、救援チームが去った後も、市長は様々なことをしなければなりません。

現在、ハリケーンの被害を受けたアメリカのニューオリンズ市においては、自然災害の問題を長期的に扱っていくことは、非常に難しくなっています。長期的な問題に対応することは、短期的な問題の解決よりも難しいことなのです。ですから、地域を立て直していくとか、市民の生活を立て直すことは非常に難しいですが、このような観点に立っていろいろ議論ができたことは本当に良かったと思います。この友好関係を続けていきたいと思います。どうもありがとうございました。



森会長：素晴らしいお言葉をいただきまして、本当にありがとうございます。日本側は、副会長の日向市長から一言お願いします。

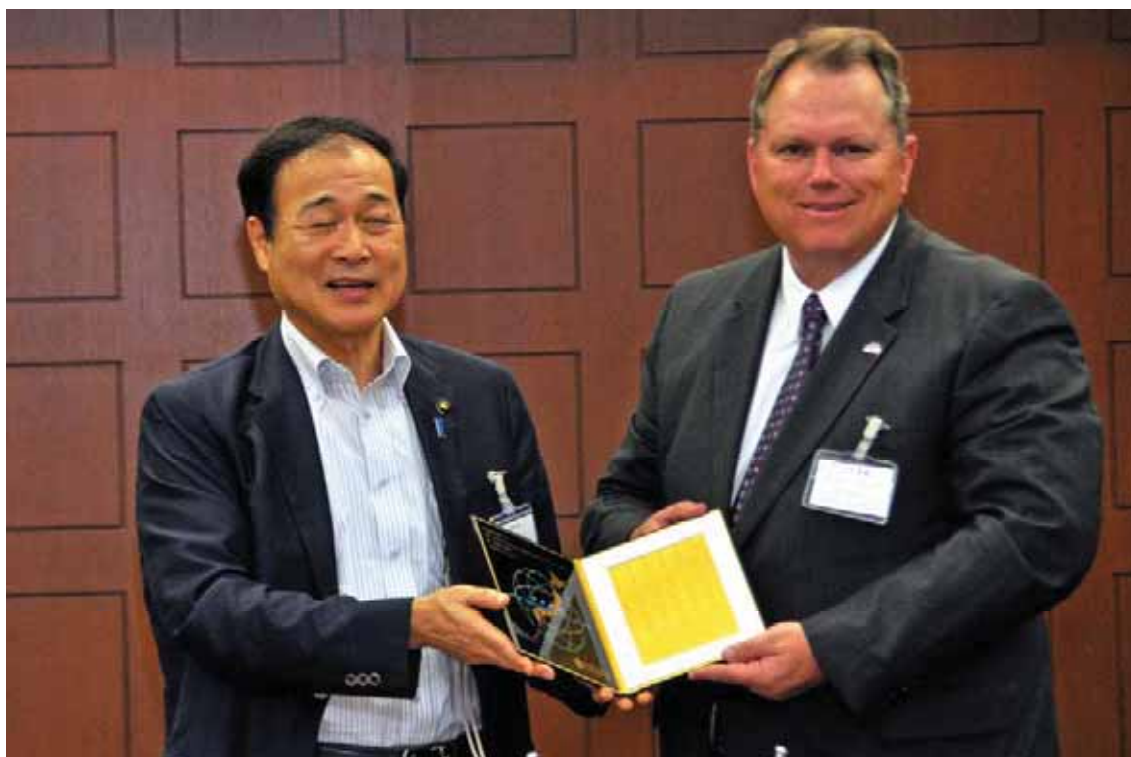
日向市長：本日は2時間以上に渡りまして日米両国の都市・自治体にとって共通の課題である「都市の防災とまちづくり」というテーマについて双方からいろいろな事例を学び、また、今後の都市防災の在り方について、大変活発にご議論を頂くとともに、貴重なご意見の開陳等、熱心に討議を行うことができました。日米双方の市長からご意見を伺いまして、日米それぞれの歴史や地理的な条件、制度等、都市の行政を巡る環境は異なっておりますが、地域の住民がいつまでも安心して快適な生活を送ることができるよう、願う気持ちは同じであり、それを実現するために、それぞれが全力を尽くしていくことには、なんら変わりはないということあらためまして痛感した次第であります。そして、我々と同じように取り組んで苦勞をされている仲間を、海を越えて持つことができたことを、大変嬉しく、心強く思う次第です。

両国の市長会は、本日の交流会議を通じ、地方行政を担う両国市長の相互理解が一段と深めることができ、これからの都市自治の発展に資するための大きな成果を得られるとともに、日米両国の一層の友好関係が促進されたと確信をしているところです。

最後になりましたが、日米両国の繁栄並びに世界平和の一層の発展に貢献し、今後さらに交流・連携を深めていくことが必要であると存じております。本日、こうしてお互いの理解を深めることができたことを大変嬉しく思います。このことを申し上げ、閉会のあいさつとさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

森会長：どうもありがとうございました。皆さまのご協力で、非常に中身の濃い議論ができたことを、私も感謝申し上げます。

芳山事務総長：長時間ありがとうございました。実りある第10回目の日米市長交流会議でした。今日の会議の経過等につきましては、11月を目途に報告書を作りまして、アメリカ側市長の方にお送りしたいと思います。この後、この場において記念品の交換と記念撮影をお願いしたいと思います。また、午後5時半より、お隣りのホテル・ルポール麴町の3階においてレセプションを開催しますので、ご移動をお願いします。ありがとうございました。



記念品の交換



記念撮影(会議参加者)



記念撮影(米国側同伴者を交えて)

(終了)

【会 議 資 料】

● 事例発表

テーマ「都市の防災とまちづくり」

1. 「全国の復興モデルを目指す岩沼市の取り組みについて」

岩沼市長 井口 経明

2. 「オハイオ州コロンバス市の防災について」

コロンバス市長 マイケル コールマン

3. 「『より強い、より元気な、より美しい八戸』の実現を目指して」

八戸市長 小林 眞

参考資料

4. 「市民の力を生かした、真の震災復興」

長岡市長 森 民夫

・岩沼市資料

「全国の復興モデル」を目指す岩沼市の取り組みについて

宮城県岩沼市長 井口 経明

岩沼の歴史上、最悪の出来事

宮城県沖を震源とする地震が99%の確率で発生すると予測され、民家や公共施設等の耐震化、自主防災組織の結成を進め、防災講演会を行うなど、できうる“備え”は行ってきました。しかしながら、東日本大震災では専門家のアドバイスをいただき作成した津波浸水予測をはるかに超えた大津波に見舞われました。明治や昭和三陸大津波もチリ地震津波でも被害の無かった岩沼では、一瞬にして多くの生命が奪われるなど、史上最悪の大惨事となりました。改めて自らの命は自ら守る、自助の大切さを再認識するとともに、想定を超える事態でも想像力を働かせ、どう対処するか創造することが肝要だと感じています。

スピード感を持って復興への道筋を示す

復旧復興を進めるうえで、大変なことのひとつが財源の問題です。災害廃棄物の処理だけで300億円をはるかに超す巨費が必要で、国の力がなければ対応できません。政治家の多くから「すべて国がやります」と力強い話があり、大いに期待した反面、ややもするとコスト意識が欠如し、住民も含めて「自立」を損なうことになった面もあります。また、半月経ってもガソリンがなかなか手に入らず、仕事にも買い物にも行けない人も多く、政治の力の弱さを感じました。

残念なことは報道の格差が支援の格差を生んだことです。被害の大きい所を中心に、連日、テレビ新聞等で全国に報道され支援の手が伸べられました。岩沼市は比較的被害が少ないせいか、あまり報道されませんでした。情報発信の難しさを感じつつ、スピード感をもって対応し、トップランナーとして復旧復興を進めれば、否が応でも報道されます。6,700人余の避難所を閉鎖、コミュニティ単位で仮設住宅へ希望者全員の入居など、被災地としていち早く進めることができました。阪神・淡路大震災の教訓から、被災者の孤独死や自死をなくすため、全国に先駆けてサポートセンターを設置しました。昨年の8月上旬には復興計画を策定、今年4月には全国で初めて防災集団移転が認可され、すでに新しいまちづくりに向けた検討をスタートさせています。がれきを活用した津波除け「千年希望の丘」は減災とメモリアル、復興の象徴であり、国内外から支援をいただき、ぜひとも実現させたいと思います。

日米両国の強い絆

震災後わずかな時に、米国の“トモダチ作戦”により仙台空港は早期の復旧が可能になるなど被災地の再起のため大変なご支援をいただきました。昨年8月には、バイデン副大統領がお出でになり、発災前日にデラウェア州ドーバー市を訪問予定だった当市の中学生に言葉をかけていただきました。今年3月にはジョン・リース札幌総領事が訪問され、空港近くの公園に復興と友好を祈念した桜を植樹いただきました。心温まるご支援の数々に改めて日米両国の強い絆を感じました。

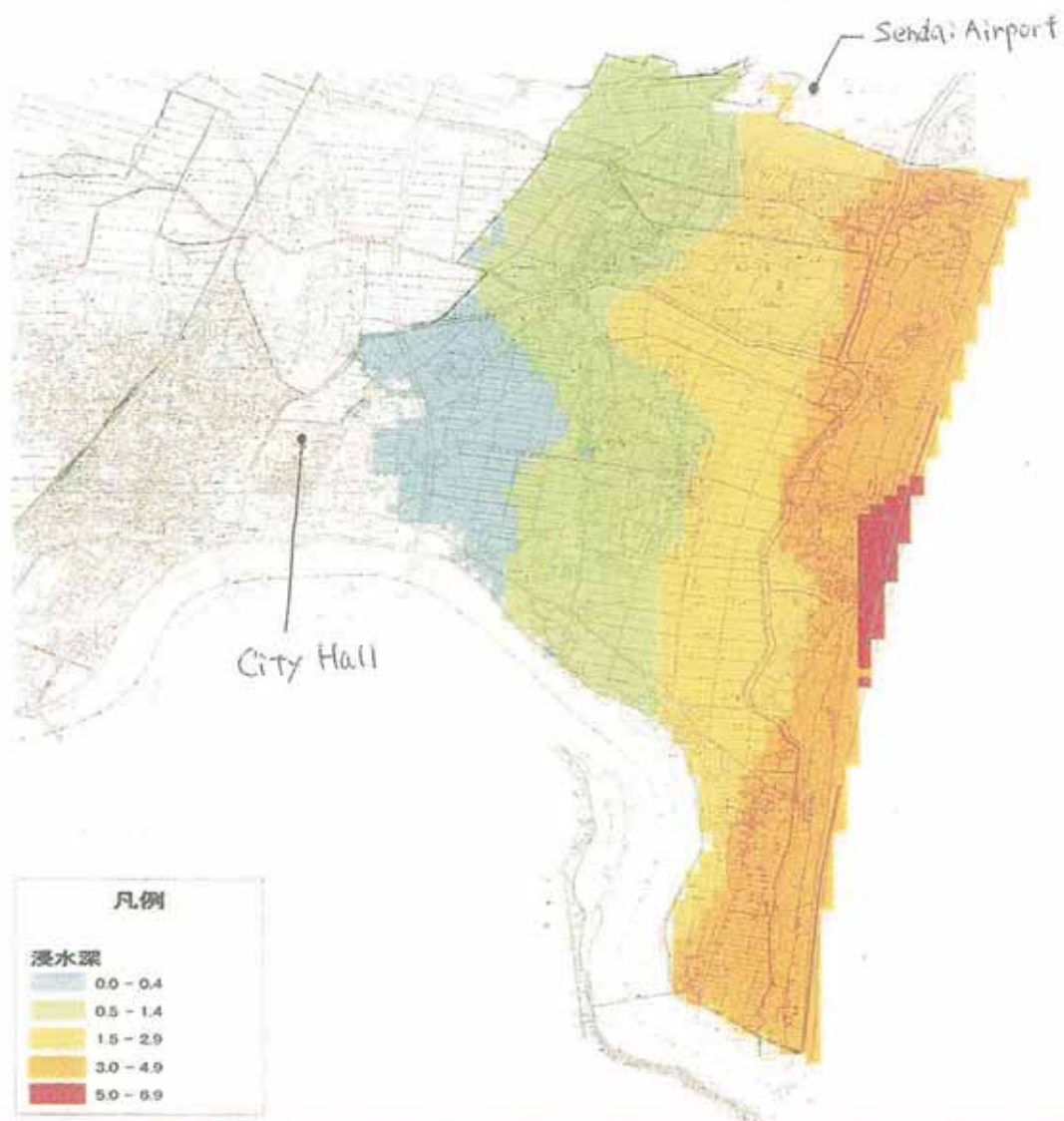
終わりに、東北地方の復興、岩沼の復興こそが皆さんにご支援いただいた恩返しです。全国の知恵と力をお借りしつつ、オール岩沼で次世代に揺るぎない岩沼を引き継いでいきたいと思います。

1. 東日本大震災の概要

- ・ 地震発生日時
平成23年3月11日午後2時46分
- ・ 地震の規模
マグニチュード9.0
- ・ 震源地
三陸沖(牡鹿半島の東南東、約130km付近)、
深さ24km(暫定値)
- ・ 津波の規模
最大津波高 約20m
最大遡上高 約40m
- ・ 死者行方不明者(2012年7月4日現在) 18,812人
- ・ 家屋等の被害(2012年7月4日現在)
全壊 130,443戸
半壊 263,099戸



2. 岩沼市の被災状況



- ・津波の浸水面積
約29km²(市域の約48%:被災した沿岸市町村で最大割合)
- ・死者行方不明者
150名
(死者:岩沼市民134名、岩沼市民で市外で死亡確認15名、行方不明者:1名)
- ・住居被害(概数)
全壊 736棟、大規模半壊 509棟、半壊 1,097棟
一部損壊 3,059棟 計 5,401棟
- ・地盤沈下面積
500ha(海拔0m以下のエリアが市域の約8%:農地の25%)
- ・災害ゴミ
約52.5万t収集
- ・道路被災
198路線、239か所
- ・避難者数
当初 約6,700人(避難所26か所)

2012年6月1日現在

3. 岩沼市の被災状況写真（空港周辺・工業団地）



4. 岩沼市の被災状況写真(農地、海岸防潮林等)



5. 岩沼市の被災状況写真(住宅地等)





The coast of Iwanuma City being engulfed by the tsunami (March 11, 3:56 pm).

オハイオ州コロンバス市の 災害対策

コロンバス市長 マイケル B. コールマン



THE CITY OF
COLUMBUS
MICHAEL B. COLEMAN, MAYOR

- コロンバス市は、面積は226平方マイル(約585.3平方キロメートル)であり、居住人口は787,033人です。
- コロンバス市は市独自で電気・水道・下水道サービスを運営しています。
- 2000年以来、コロンバス市は2012年6月29日に発生した暴風雨をはじめ、数多くのアイス・ストーム(凍った雨を伴う暴風)や暴風雨を耐え抜いてきました。

THE CITY OF
COLUMBUS
MICHAEL B. COLEMAN, MAYOR

コロンバス市が直面する災害の種類

- 自然災害
 - 竜巻または嵐
 - 洪水
 - アイス・ストーム(凍った雨を伴う暴風)
- 健康
 - 疾病の大流行
 - 有害危険物質の流出または爆発
- テロ攻撃
 - 国内
 - 国際

2種類の防御対策

1. 災害の発生自体を防ぐ
2. 小規模災害の大規模化を防ぐ

災害対策

- 防水壁
- 水道・電力・下水道施設のセキュリティ
- コロンバスの全居住者に対して適切な予防接種を呼びかける
- 危険物搭載車両等に都心部のハイウェイを迂回して運行させる
- 大気監視システム

小規模災害の大規模化を防ぐ

- コロンバス市で働く人々や市民に対して災害に備える方法を指導
- 警察・消防・医療関係者に適切な訓練および機器を提供
- 警察・消防・医療関係者と共に定期的な訓練・演習を実施
- 電力会社やガス会社等の非政府組織との提携関係を構築・維持
- 市民向けの警報サイレンを毎年投資・整備
- 災害復興協力のために他の政府機関と提携

ご質問はありますか？



THE CITY OF
COLUMBUS
MICHAEL B. COLEMAN, MAYOR

・八戸市資料

「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指して

青森県八戸市長 小林 眞

当市では、地震発生から 35 分後に、津波の第一波が押し寄せ、臨海部を中心に甚大な被害を受け、1 名の方が犠牲になられ、1 名の方が、未だに行方不明となっております。被害額は、青森県全体で 1,343 億円ですが、当市はその 90%以上の 1,212 億円の被害額となっています。

震災当時は、停電や通信の輻輳に加え燃料不足に陥ったため、関係機関との連絡や物資の輸送などに支障をきたし、被害状況の把握、避難者支援、応急復旧などの対応に苦慮しました。



岸壁に漁船が乗り上げた様子



津波により破壊された防波堤

しかし、自衛隊やボランティア、各地から送られてきた物資など様々な形で支援をいただき、さらには、米軍三沢基地のボランティアによる支援もあり、被害が大きかった地区を中心に復旧活動にあたっていただいたおかげで、徐々に元の姿に戻りつつあります。

一方、当市では、岩手県や宮城県の被災地に対する物資提供や給水支援を実施するとともに、民間企業と連携し復旧の妨げとなっている県外廃棄物の受入れを実施するなど積極的に対応しております。



米軍のボランティアによる支援



受入れた県外廃棄物



米軍のボランティアによる支援

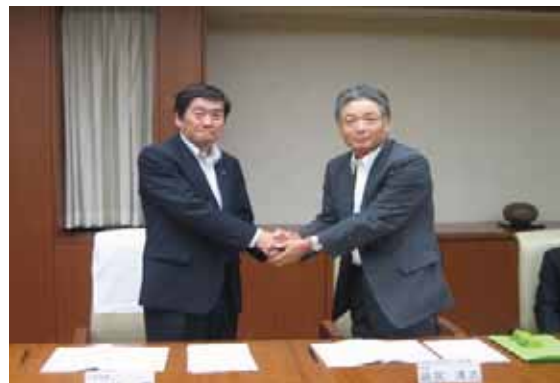


海上自衛隊による地球深部探査船「ちきゅう」からの児童避難支援



被災地へ送る物資の積み込み

また、停電対策として、主要な避難所にガソリン発電機を設置する予定です。通信手段については、市内のすべての小中学校、公民館、教育関係機関に卓上型の PHS 電話機を配置し、さらに、主な避難所 80 ヶ所に、可搬型無線機の設置も進め、通信手段の多重化に努めております。燃料については、石油商業組合と燃料の優先供給に関する協定を締結し、対策を強化しております。



石油商業組合との災害協定調印式

その他の取組みとしては、住民への災害情報の伝達について、防災行政無線のデジタル化や、緊急速報メールの運用を開始するとともに、コミュニティ FM と災害時の支援協定を締結し、広報手段の強化に努めております。

また、東日本大震災の被災地では、自主防災組織が活躍しており、組織の設立促進や活動に対する一層の支援が求められており、防災資機材の整備の支援について検討しております。

当市では、東日本大震災からの創造的な復興を目指して、昨年 9 月に「八戸市復興計画」を策定いたしました。

この計画では、4つのまちづくりの目標として①安全・安心な暮らしの確保、②大震災をバネにした地域活力の創出、③北東北における八戸市の拠点性の向上、④災害に強いまちづくりの実現を掲げ、防災力の強化に取り組んでおり、より強い、より元気な、より美しい八戸の実現を目指して取り組んでおります。

・長岡市参考資料

市民の力を生かした、真の震災復興

新潟県長岡市長 森 民 夫

◆ 新潟県中越地震(2004年10月23日)



— 崩落した道路 —



— 脱線した新幹線 —

◆ 復興公営住宅の整備



- 住み慣れた中山間地の風景や暮らし、気候、風土に適した設計
- 住宅計画の専門家や、地元の大学・建築業界と連携

◆ 集落再生に向けた集団移転(天空の郷)



- 災害危険区域から、住民の住居を集団的に移転
- 集団移転までの**2年半**、住民は**24回の会議**を開いて、住民合意を形成
- 住民が最終決断をくださるまでには、**多くの話し合いと時間が必要**
- 東日本大震災の被災自治体を中心に、多くの方が長岡を視察

◆ 地域復興支援員の配置(復興基金による支援事業)



- 支援員は、住民と一緒に、**復興に向けた活動**をお手伝い
- 地域に関係ない人たち「**よそ者**」が、支援員となって活躍
- 東日本大震災の被災地でも、復興支援に**有効な制度として導入**
- 長岡の支援員が、経験を被災地に生かすため、**仙台市と福島市に派遣**

◆ クローバーバスの運行(復興基金による支援事業)



- 震災で路線バスが**廃止された地域**に、コミュニティバスを運行
- バス運行団体は、**NPOと地域住民が主体**となって運営
- 中山間地域の活性化モデルとして、国の「**地域活性化総合特別区域**」に指定

◆ 震災復興祈願花火「フェニックス」の打ち上げ



- 中越地震で受けた全国の支援に対する**感謝**と、復興に向けた**元気**を発信
- 震災の翌年の「長岡まつり(8月2日、3日)」に、**市民の寄付**により打ち上げ
- **幅2.8キロメートル、15カ所から3分間**打ち上げる、壮大な花火
- 東日本大震災の一日も早い復興を願い、**石巻市**でも昨年8月に打ち上げた

● 米国側参加都市概要

◆メサ市（アリゾナ州）

人口：439,041人（平成22年現在）

面積：324.2 km²

特色：スコット・スミス市長は2008年の就任後すぐに、経済発展のためのH.E.A.T.イニシアチブを導入しました。

H.E.A.T.はアリゾナ州メサ市の6つの経済発展力、すなわち医療(Healthcare)、教育・エネルギー(Education/Energy)、航空宇宙産業(Aerospace)、観光業・技術(Tourism/Technology)に重点的に取り組むものです。

これらの発展力が注目され、メサ市は、一流の企業や教育機関の立地が可能となっています。

ごく最近では、定評ある4つのリベラルアーツ系の私立大学とカレッジがダウンタウンで分校を開校し、H.E.A.T.の「E」を実現しました。

その他の成功例としては、アリゾナ州セキュリティ・ディフェンス研究所(Arizona Laboratories for Security and Defense (AzLabs))、ファースト・ソーラー社(First Solar)およびシカゴ・カブスの春季キャンプ(Chicago Cubs Spring Training Complex)の誘致が挙げられます。

※ファースト・ソーラー社:太陽光を電力に変換する低コストの薄膜太陽電池モジュール(ソーラーパネル)を製造・販売する企業。

◆コロンバス市（オハイオ州）

人口：787,033人（平成22年現在）

面積：550.5 km²

特色：コロンバス市は、米国で15番目に大きい都市で、オハイオ州最大の都市であるとともに、中西部の成長都市の中でも最大の都市です。

NewGeography.com やミルケン研究所(the Milken Institute)から、雇用の拡大において中西部で最良の大都市として評価され、また、FOX ニュースやフォーブス、ブルームバーグビジネスウィークから、大卒者にとっての全国トップ10の都市の1つとして評価されています。

さらに、住宅市場の安定性、アフォーダビリティに関し、トップランクを維持しているほか、アフリカ系アメリカ人やヤング・プロフェッショナル、GLBT コミュニティに属する人たちからも高い評価を得ています。

成長企業は、地域の18のカレッジおよび大学から教養ある労働力を獲得しています。

コロンバス市は、国内市場の中心に位置し、輸送、流通、物流および小売りの拠点として成長を続けています。

※アフォーダビリティ:「世帯にとって適切な負担において適切な住宅に居住できること」、また住宅取得の指標を意味する。つまり、消費者から見て「適正な規模の住宅に適切な負担で住めるか」の指標である。

※ヤング・プロフェッショナル:20歳代、30歳代の活躍する年収の多い若い人たちのこと。

※LGBT コミュニティ:レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの人々およびLGBTを支援する人々の集団。

◆リトルロック市（アーカンソー州）

人口：193,524人（平成22年現在）

面積：302.5 km²

特色：リトルロック市は、米国南部の風光明媚なアーカンソー川のほとりに位置する州都です。

20万人近くの多様な住民を擁するリトルロック市は、アーカンソー州最大の都市であり、100万人を超える人口を抱える地域の商業、文化の拠点となっています。

リトルロック市には、かつてアーカンソー州知事を12年間務めた第42代大統領の史料が展示されているウィリアム・ジェファーソン・クリントン大統領図書館(William Jefferson Clinton Presidential Library)や、クリントン行政学校(Clinton School of Public Service)があります。

リトルロック市は、製造および技術分野の拡大や、アメリカ本土の中心に位置し河川、空港、鉄道および州間移動へのアクセスが良いことから、現在、好景気を享受しています。

2011年には、ブルッキングス研究所(the Brookings Institution)によるランキングで、米国で4番目に強力な経済力を持つ都市に選ばれました。

● 日本側参加都市概要

◆長岡市（新潟県）

人口：280,740人（平成24年4月1日現在）

面積：890.9km²

アメリカの姉妹都市：テキサス州フォートワース市（1987年姉妹都市締結）

ハワイ州ホノルル市（2012年姉妹都市締結）

特色：長岡市は、1987年にテキサス州フォートワース市と姉妹都市を締結。青少年の教育交流を中心に、スポーツ・文化など幅広い分野での交流を進めてきました。この間、世界平和への貢献と青少年交流が高く評価され、全米優秀姉妹都市賞を2回受賞しています。

また今年3月、ハワイ州ホノルル市とも姉妹都市を締結しました。1945年にアメリカ軍の空襲を受けた長岡。一方、長岡出身の山本五十六の指揮のもと真珠湾攻撃を受けたホノルル。戦争の痛みを知る両市の交流は、必ずや日米友好と世界平和の架け橋になるでしょう。

ホノルルでの調印式では、戦争犠牲者の慰霊と平和への祈りが込められた「長岡花火」が打ち上げられました。長岡花火は終戦2年後の1947年から、市民の思いとともに打ち上げ続けています。今年のワシントンD.C.の「全米桜祭り」でも、それが評価され、花火が打ち上げられたところです。これからも、花火を通し、恒久平和を願うメッセージを世界に発信し続けていきます。

◆岩沼市（宮城県）

人口：43,530人（平成24年4月1日現在）

面積：60.71km²

アメリカの姉妹都市：カリフォルニア州ナパ市（1973年姉妹都市締結）

アメリカの友好都市：デラウェア州ドーバー市（2003年友好都市締結）

特色：本市は、宮城県の中央部、仙台市の南17.6kmに位置。西部の山岳地帯から東部の太平洋岸に至るまでなだらかに広がった平野が展開し、南部の市境には阿武隈川が東流し仙台湾に流入している。また、東北本線と常磐線の分岐点、国道4号・6号の合流点であり、さらに東北地方の国際化の玄関口となる仙台空港が所在するなど、交通の要衝である。

かつて「門前町」、「宿場町」として栄えてきたまちであるが、その後、立地的優位性から空港周辺地域などに大小の企業が進出し、工業都市の性格も加わり商工業都市として発展。昭和46年に市制施行し、昨年40周年の「不惑」の年を迎えた。県内でもトップクラスの住みよいまちとして評価されるなど、市民が健康で長生き、幸せが実感できる「健幸」先進都市の実現に向けた様々な事業に取り組んでいる。

◆日向市（宮崎県）

人口：64,009人（平成24年4月1日現在）

面積：336.29k㎡

特色：宮崎県の北東部に位置し東に日向灘を望む日向市は、平成18年2月に東郷町と合併した。海岸部は、日豊海岸国定公園の南端に位置し、リアス式海岸と白砂青松の砂浜が織りなす海岸線は、自然の創り出した芸術とも言える景観の連続となっている。

市の西部東郷町は、国民的歌手「若山牧水」の生誕地であり、生家や「若山牧水記念文学館」がある。

市の南部美々津は、かつて廻船問屋で栄えた港町で、明治時代の建物が数多く残されており、国の重要伝統建造物群保存地区に選定されている。また、神武天皇のお船出伝説の地としても知られている。

本市は、重点港湾「細島港」を擁し、昭和39年に新産業都市の指定を受けて以来、宮崎県における産業開発の拠点として重要な役割を担い、港湾工業都市として発展を続けているが、平成25年度には、東九州自動車道「延岡・宮崎」間の供用開始が見込まれ、高速道路と海上物流がリンクすることでさらなる発展の可能性が高まっている。

◆天理市（奈良県）

人口：67,888人（平成24年4月1日現在）

面積：86.37k㎡

特色：奈良県北部、奈良盆地の東部中央に位置し、大和青垣に囲まれた緑豊かなまちである。東部山麓には、日本最古ともいわれる「山の辺の道」が通っており、わが国の歴史の中でも古くから文化が開けていた地域のひとつで、その道筋には今も社寺や古墳が点在し、歴史・文化と自然が一体となっている。ハイキングコースも整備され、その魅力は歩くことでより一層実感でき、毎年ウォーキングイベントを開催するなど、県内外から多くの観光客が訪れている。

山の辺の道沿いには柿の木畑が随所にあり、ここで作られている「刀根早生（とねわせ）」は、天理市で生まれた日本を代表する柿の品種である。また、市の名前ともなっている天理教の本部があり、類のない特色のあるまち、宗教文化都市としても知られている。

現在本市では、「いきいき百歳天理プラン」をベースに、「すべての市民が生きてきてよかったと実感できるまち天理」を目指したまちづくりに取り組んでいる。

◆八戸市（青森県）

人口：239,630人（平成24年4月1日現在）

面積：305.40k㎡

アメリカの姉妹都市：ワシントン州フェデラルウェイ市（1993年姉妹都市提携）

特色：青森県の南東部に位置し、東北自動車道八戸道、東北新幹線及び近隣の三沢空港により首都圏と直結し、国際コンテナ航路などがある八戸港を有するなど、工業・水産業・貿易の拠点であり、北東北における陸・海・空の交通結節点を形成している。

港湾部には、昭和39年に新産業都市の指定を受けて以来、紙、非鉄金属、鉄鋼等の基礎素材型の工業集積が進展するとともに、近年では内陸部に、ICT関連産業や精密機械部品製造業などの企業集積による高度技術産業の生産拠点が形成されている。さらに全国屈指の水産都市として、ハサップ対応型の魚市場の整備や水産加工業の集積が図られている。

また、櫛引八幡宮が所蔵する赤糸威鎧兜大袖付・白糸威褌取鎧兜、縄文時代の風張遺跡から出土し是川縄文館に展示している合掌土偶の3点が国宝に指定されているほか、種差海岸は陸中海岸国立公園などとともに三陸復興国立公園として指定を受ける見込みとなっている。

◆裾野市（静岡県）

人口：54,149人（平成24年4月1日現在）

面積：138.17㎡

特色：日本人が世界に誇る、また心の故郷としている「富士山」。

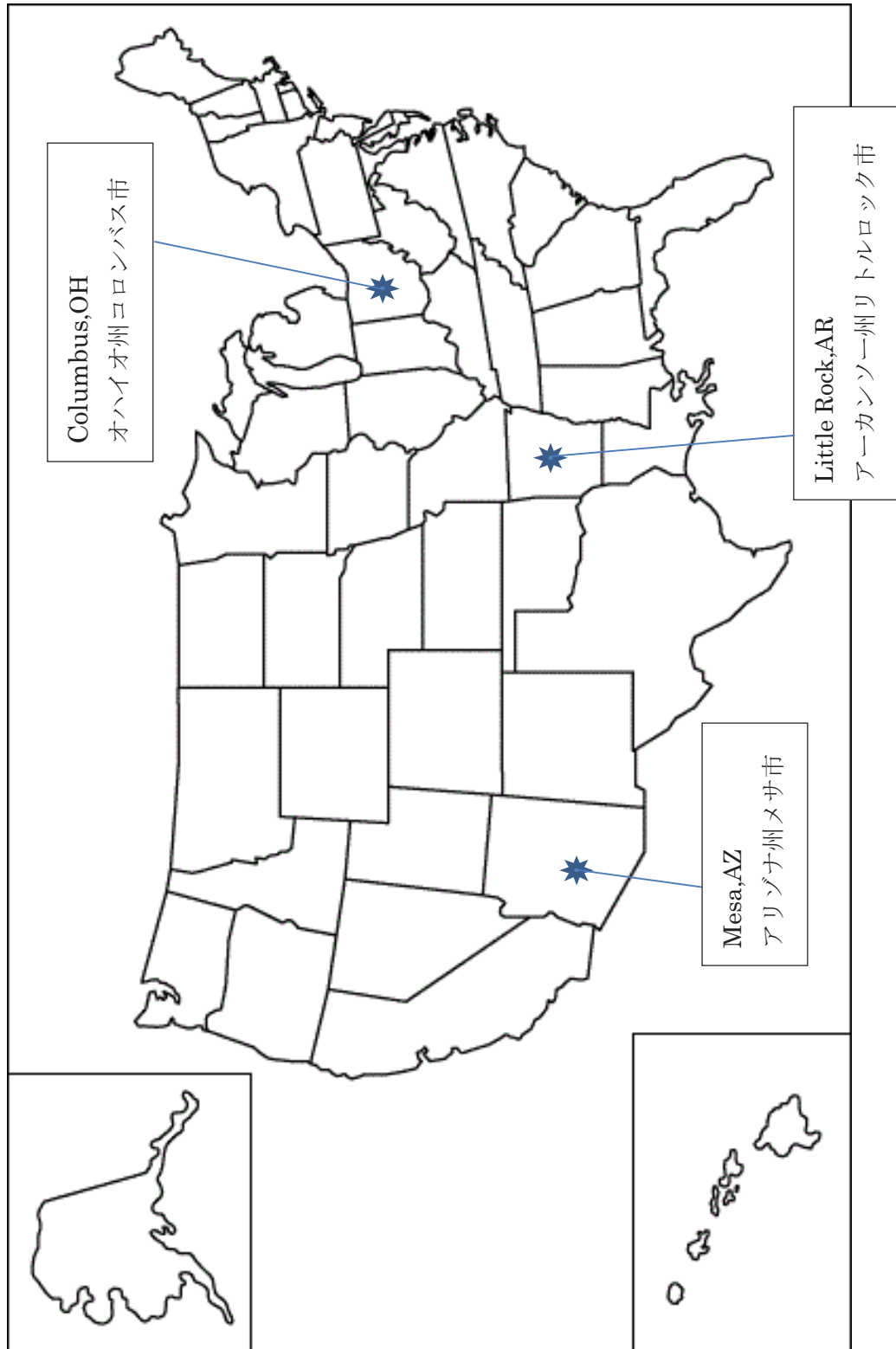
裾野市は、その名のとおり「富士山のすその」に広がる自然豊かな風向明媚なまちです。このような中、自然や歴史・文化を大切に守り、育みながら、誰もが健康で文化的な豊かさを享受できる「健康文化都市すその」を目指し、まちづくりに取り組んでおります。

富士山の恵みを受けながら、広大な土地において、工場誘致におけるその優位性から、トヨタ自動車(株)東富士研究所などの自動車産業はもとより、キヤノン(株)富士裾野リサーチパークなど、グローバル企業の研究所等が進出しています。

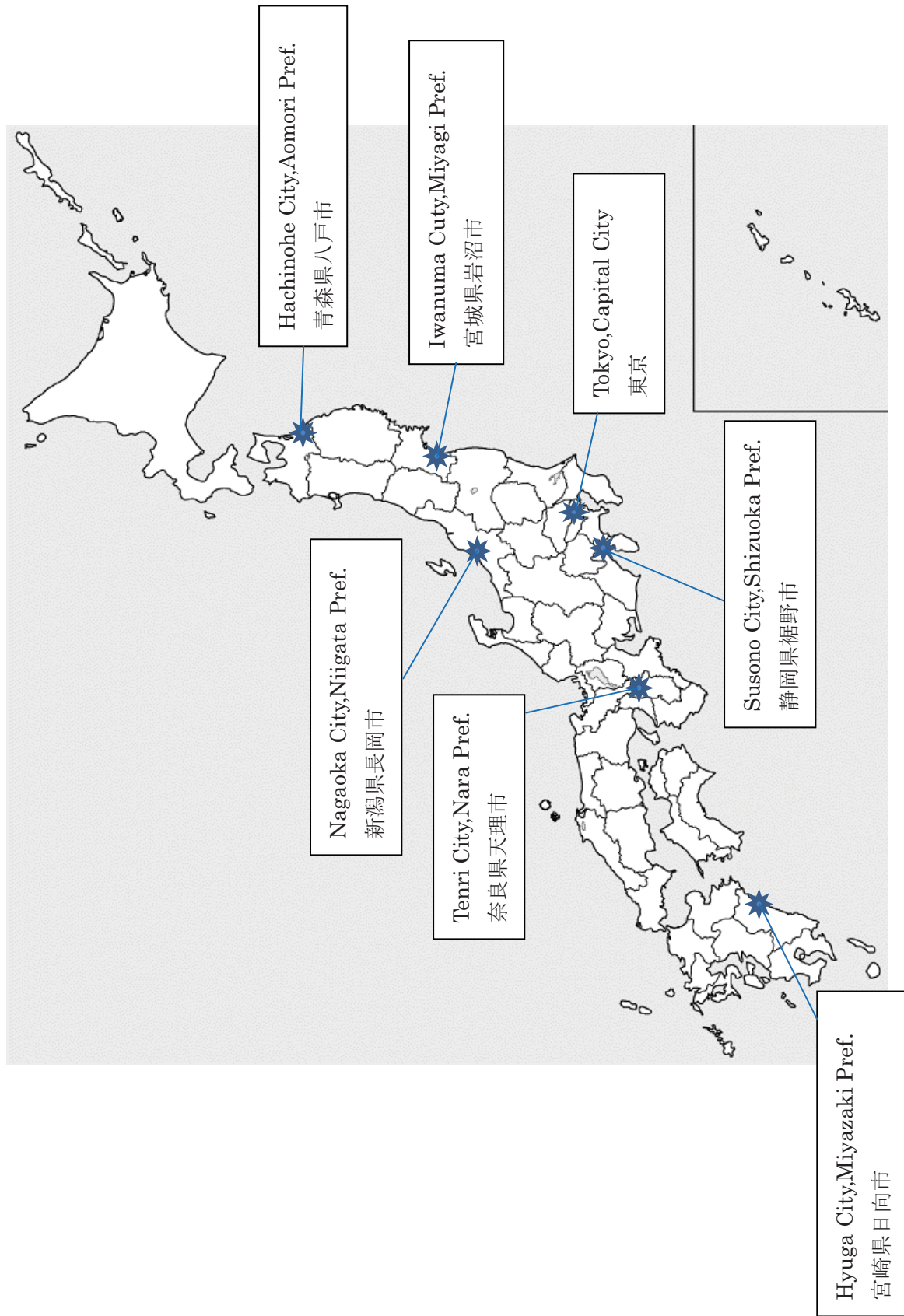
日本の象徴として世界に知られる富士山の秀景ですが、広大な草原からなだらかに上昇カーブを描き、徐々に急峻な峰の頂に至る稜線の左右の均整がとれた富士山こそ、我が裾野市が世界に誇る姿であります。

●日米両国参加都市地図 / The Map of Participating Cities

○米国市長会代表団地図 / USCM Delegation Cities Map



○日本側参加都市地図 / The Map of Participating Japan Cities



● 米国市長会・全国市長会概要

米 国 市 長 会

設 立：1932年

会員数：1,295名

職員数：35人

予算額：1,400万ドル(約11億円)

所在地：ワシントンD.C.

会 長：マイケルA.ナター、フィラデルフィア市長（ペンシルベニア州）

副会長：スコット・スミス、メサ市長（アリゾナ州）

第二副会長：ケビン・ジョンソン、サクラメント市長（カリフォルニア州）

CEO 兼事務局長：トム・コ克蘭

概 要： 米国市長会は人口3万人以上の都市によって構成される超党派の公式組織です。各都市から選出された首長である市長が代表として参加します。米国市長会の主な役割は、都市および地方都市に関する有効な国家政策の策定を促し、国と都市の関係を強化し、都市のニーズに合った国家政策が取られるよう働きかけ、市長がそれぞれの都市においてリーダーシップや運営能力を発揮するための価値ある手段を提供し、市長らが会し、意見や情報を交換できる場を設けることです。米国市長会は集合的に組織の方針や目標に関する事柄について共通の意見を発します。そして、各市長はそれぞれ11の常任委員会の1つ以上に籍を置くことで、国家の都市政策の発展に貢献しています。米国市長会の政策およびプログラムは執行委員会および諮問委員会、さらに常任委員会、タスクフォース、様々なニーズに対応するために適宜設けられる特別グループによって策定・運営されています。

執行委員会：執行委員会は重要な政治的および運営上の事項について意思決定を行う必要が生じた場合に特に役割を果たします。

諮問委員会：諮問委員会は米国市長会の政策およびプログラムに関して執行委員会に助言を行います。

委員会：今日の喫緊の問題についての米国市長会の姿勢を検討し、議論し、まとめる場として11の常任委員会（児童・医療・福祉サービス、地域開発・住宅、刑事司法・社会的公正、エネルギー、環境、国際情勢、雇用・教育・労働力、会員関係、都市経済、観光・芸術・公園・娯楽・スポーツ、交通輸送・通信）があります。

タスクフォース：タスクフォースは、一部の市長らが早急に取り組む必要のある個々の問題に対処するために米国市長会の会長によって立ち上げられるグループです。タスクフォースは組織内で常任組織として機能するよう意図されていません。タスクフォースが扱うテーマとしては、利用されなくなった産業・商業用地、国勢調査、地域と軍の関係、防衛の推移、教育改革、エネルギー自給と雇用、食糧政策、飢えとホームレス、移民改革、市長と警察署長、都市の輸出と港湾、小規模企業とフランチャイジング、技術とイノベーション、空き物件・遺棄物件、仕事と機会などがあります。

センター／評議会：米国新都市・都市経済評議会、ビジネス評議会、気候保護センター、水評議会

刊行物： (1) U.S. Mayor (月2回) (2) Resolutions Adopted (年1回) (3) Metro Economies (年1回)

大会／会議：毎年1月にワシントンD.C.で開催される冬季会議、および毎年6月に各主催都市で行われる年次総会のほか、各種会合やイベントが米国市長会指導部の指揮の下で実施されます。

協 議 会：特定の性格を有する都市等が、その共通問題に対処するために設置。

全国市長会

設立：1898年

会員数：810市区(787市、23特別区)

職員数：65人

予算額：9億185万円(2012年度一般会計)

会長：森 民 夫 長岡市長(新潟県)

概要：全国市長会は全国の市長をもって組織され、現在、787市と東京都の23特別区によって構成されている。

地方自治法(第263条の3)に基づき、市長の全国的連合組織としての総務大臣への届出団体となっている。

設立目的は、全国各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展により地方自治の隆盛繁栄を寄与することとしている。

主な業務は市政に関する中央(政府、国会等)と地方(都市)の連絡調整を行っている。

法制化された「国と地方の協議の場」の構成メンバーとして参画し、地方の役割や地方行財政制度等に関わる政策課題について企画段階から国と協議し、基礎自治体の意見を政策に反映させる。

地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関する内閣に対する意見の申し出又は国会への意見書の提出(地方自治法第263条の3第2項)。

会務を遂行するための主な会議等は以下のとおり。

総 会：全市長による全体会議として、重要案件の審議及び内閣又は国会に対する意見具申に関する事項を議決するほか、予算を承認し、決算の報告を受け。年1回、6月、東京で開催。

理 事 会：執行機関。会務の処理及び評議員会から委任された事項を審議。年5回開催。

評議員会：議決機関。総会に付議する重要政策及び支部提出議案の審議のほか、国と地方の協議の場に関する事項、内閣又は国会に対する意見具申に関する事項等の審議、決定のほか、予算の議決、決算の認定を行う。年4回開催。

委 員 会：評議員会の中に設置。現在、行政委員会、財政委員会、社会文教委員会、経済委員会がある。

特別委員会：特定の政策課題に関する調査研究機関。都市税制調査委員会、国民健康保険対策特別委員会など6委員会がある。

協 議 会：特定の性格を有する都市等が、その共通問題に対処するために設置。港湾都市協議会、温泉所在都市協議会など13協議会がある。

●日米市長交流会議開催状況

開催時期	場所	テーマ	参加者（日本側）	参加者（米 国 側）	備 考
1989年4月12日 (滞在4月8日～21日) (14日)	東京 (第1回)	・住宅問題について ・高齢者対策について ・地域経済の活性化について ・市民参加とコミュニティ組織の育成について	中村・松山市長（会長）ほか（総勢25名）	ウィリアムJ. オルトハウス ヨーク市長（ペンシルバニア州）代表団団長、理事、地域開発分科会委員長 ほか（総勢9名）	
1990年5月15日 (滞在5月12日～25日) (14日)	東京 (第2回)	・日米両国の都市における廃棄物の処理対策 ・明日の都市にむけてのライフプランナー産業構造の変革に対応する雇用問題等ー	中村・松山市長（会長）ほか（総勢16名）	キヤスリンJ. ウィットマイヤー ヒューストン市長（テキサス州）米国市長会長 ほか（総勢8名）	
1991年7月19日 (滞在7月10日～21日) (12日)	ワシントン D.C. (第3回)	・環境と都市生活	岩田・室蘭市長ほか（総勢11名）	ウィリアムJ. オルトハウス ヨーク市長 ほか（総勢9名）	オブザーバーとして ・全国市長会米国・カナダ都市行政調査団員
1993年8月26日 (滞在8月24日～9月4日) (12日)	東京 (第4回)	・都市における高齢者対策 ・都市における防災対策	桑原・福岡市長（会長）ほか（総勢18名）	ウィリアムJ. オルトハウス ヨーク市長 米国市長会前会長、地域開発・住宅委員会 ほか（総勢8名）	
1994年7月14日 (滞在7月13日～24日) (12日)	ワシントン D.C. (第5回)	・魅力ある住み良いまちづくり	鶴淵・鉏路市長ほか（総勢9名） 米国市長会の同行なし（永嶋） クレア・ニューヨーク事務所アテンド	チャールズ・ボックス ロックフォード市長（イリノイ州） ほか（総勢6名）	オブザーバーとして ・全国市長会米国・カナダ都市行政調査団員
1999年11月15日 (滞在11月2日～16日) (15日)	東京 (第6回)	・都市の快適な生活環境づくり ー地域経済の活性化ー ー快適かつ安定した市民生活を確保するための都市基盤及び生活環境の整備ー ー課題実現の方策ー	上野・登別市長（副会長）ほか（総勢7名）	ベヴァリー・オニール ロングビーチ市長（カリフォルニア州）米国市長会諮問委員会委員、「職業・教育・労働委員会」委員長 ほか（総勢7名）	「日米市長及び商工会議所回答会議」（北九州市 11月10日～12日）に出席のため来日し、併せて開催した。
2000年5月1日 (滞在4月30日～5月9日) (6日)	デンバー (第7回)	・都市の快適な生活環境づくり ー快適な都市生活のための環境整備ー	赤崎・鹿兒島市長（会長）ほか（総勢10名） 米国市長会の同行なし（松永） クレア・ニューヨーク事務所アテンド	ウェリントンE. ウェップ デンバー市長（コロラド州） ほか（総勢7名）	
2003年5月6日 (滞在5月4日～9日) (6日)	ワシントン D.C. (第8回)	・都市の快適な生活環境づくり	有賀・松本市長（副会長）ほか（総勢7名） 米国市長会の同行なし（清水） クレア・ニューヨーク事務所アテンド	ジェイムズA. ガーナー ヘムステッド市長（ニューヨーク州） ほか（総勢6名）	
2007年8月20日 (滞在8月19日～23日) (5日)	ホノルル (第9回)	・都市における環境問題への取組み	佐竹・秋田市長（会長）ほか（総勢8名）	ダグラスH. パーマー トレントン市長（ニュージャージー州）米国市長会長 ほか（総勢14名）	オブザーバーとして クレア・ニューヨーク事務所長及び所長 補佐が参加

【 参 考 资 料 】

全国市長会の東日本大震災への主な対応

○被災自治体への全国各市の迅速かつ自主的支援

- 全国各市の自主的支援や姉妹都市など都市どうしのつながり、指定都市市長会、中核市市長会、全国特例市市長会等の枠組や各種災害協定等により、全国の各市が被災自治体へ迅速かつ自主的に支援を実施した他、全国市長会では以下の支援を行った。

◇災害対策本部の設置（本部長：会長）

- 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置し、東日本大震災の被災都市の被災者の救援・救護、被災地域の早期復旧及び復興を支援。

◇短期を中心とする市区町村職員の派遣（都道府県市長会、国、全国町村会、被災県との協力による）

- 発災直後の被災市町村からの職員派遣要望に基づき、短期を中心とした市区町村職員の派遣を実施。避難所管理・運営、救援物資管理・配送、罹災証明発行等の事務に係る職員を中心に、1,148名の派遣を決定。

◇中長期的な市区町村職員の派遣（都道府県市長会、国、全国町村会、被災県との協力による）

- 被災市町村からの職員派遣要望に基づき、中長期的な市区町村職員の派遣を実施。平成23年度においては、公共施設等の復旧に係る土木職・建築職、税の減免事務等の一般事務職、生活保護事務に係る民生職等、166名の派遣を決定。平成24年度においては、これまでに310名を超える派遣が決定（6月18日現在）し、現在もさらなる派遣決定に向け、引き続き継続中。

◇短期的・緊急的な市区町村職員派遣の要請に係る「短期的・緊急的な職員派遣に係る揭示板」の開設（全国町村会と共同）

- 『短期的・近況的な職員派遣に係る揭示板』をホームページ（メンバーズページ）に設置し、被災市町村からの短期的・緊急的な職員派遣の要請に迅速に対応。これまでに約150名の職員派遣要請を掲載（6月27日現在）。

◇物資支援・避難者受入れ等の申出・要請に係る「緊急災害支援揭示板」の開設

- 『緊急災害支援揭示板』をホームページ（メンバーズページ）に設置し、支援要請都市・県市長会と応援申出都市・都道府県市長会との間の緊急かつ必要な物資の支援や人的支援等について情報の橋渡しを実施。

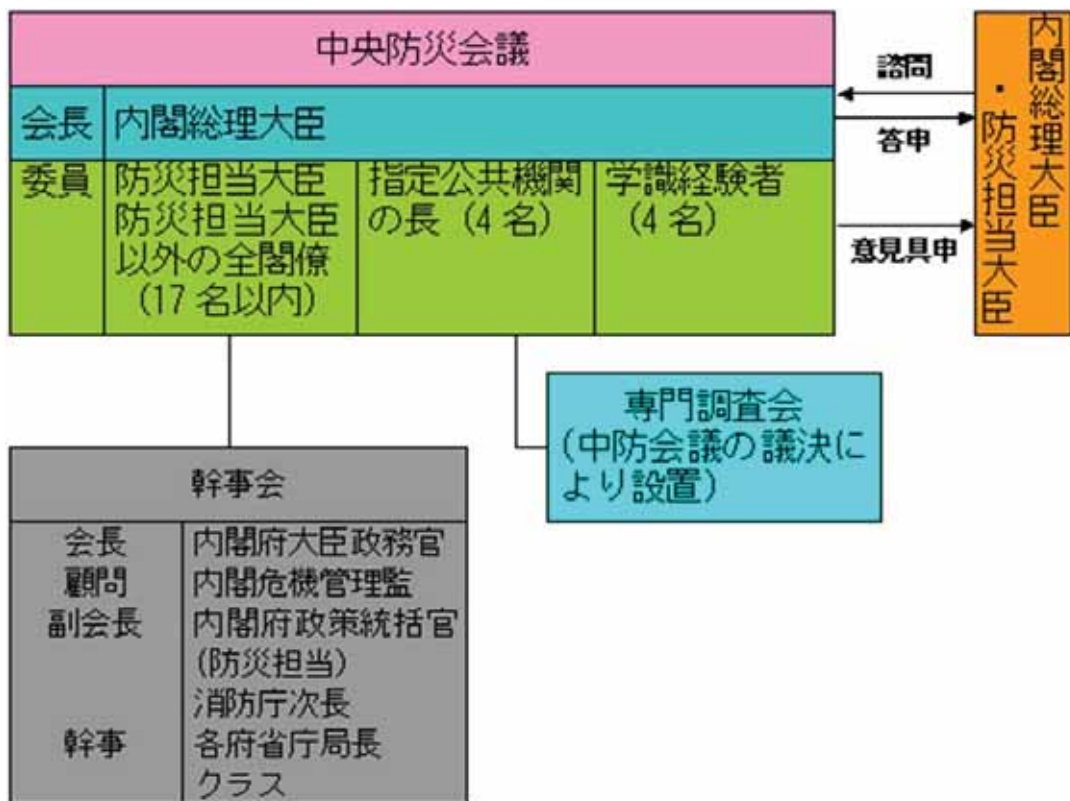
◇復旧・復興に係る被災市からの国等への要請・提案に関する専用電子メールの開設

- 会長へ直接届く専用電子メールを開設し、復興に関する意見や被災地の課題等について被災地の市長の声をより迅速に復興構想会議の論議や国の施策等に反映。

◇義捐金受付口座の開設

- 現地の通信事情や被災の厳しい状況から、義捐金の送金が適わない状況にある被災地域内の都市に対して各市からの義捐金の要請に対応するため、仲介口座を設け速やかに被災都市に義捐金を送金。

中央防災会議 組織図(平成 13 年 1 月 6 日～)



【役割】

- 防災基本計画及び地震防災計画の作成及びその実施の推進
- 非常災害の際の緊急措置に関する計画の作成及びその実施の推進
- 内閣総理大臣・防災担当大臣の諮問に応じた防災に関する重要事項の審議(防災の基本方針、防災に関する施策の総合調整、災害緊急事態の布告等)等
- 防災に関する重要事項に関し、内閣総理大臣及び防災担当大臣への意見の具申

防災対策の充実・強化に向けた当面の取組方針

平成24年3月29日

中央防災会議決定

我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から1年が経過した。この震災の教訓を学び、大規模災害にも負けない「ゆるぎない日本」を構築して、次世代に受け継いでいくことは、我々の世代が果たさなければならない歴史的な使命である。

このため、この震災への対応を徹底的に検証し、教訓の総括を行った上で防災対策全般を見直す必要がある。同時に、今後発生が懸念される大規模災害等に備え、内容を具体化できるものから早急に措置を講ずる必要もある。

このような観点から、今般、中央防災会議の専門調査会である防災対策推進検討会議（以下「検討会議」という。）の中間報告（平成24年3月7日公表）を受けて、政府として、防災対策に関する当面の取組方針を定め、対策の充実・強化を図る。

1 基本的な方針

政府においては、東日本大震災以降、防災対策の充実・強化に向けた各種の取組を行ってきたが、検討会議の中間報告を踏まえ、これらの取組をさらに加速する。

具体的には、中間報告の提言内容については、夏頃に予定している検討会議の最終報告を踏まえつつ、大震災から概ね2年となる平成24年度末までに可能な限り具体化し、実施することを目指す。このうち、特に速やかに取り組むべきものについては、平成24年中頃までの実施に努める。併せて、長期的視点に立った調査研究体制の充実やハード・ソフト両面にわたる災害に強い国づくりに早急に着手し、計画的かつ着実に取組を進める。

また、具体の施策の実施に当たっては、積極的な情報発信や幅広い課題・意見の把握に努めるとともに、施策の実施状況を継続的に把握・点検し、防災対策全体の有効性を高める。

2 実施済み又は平成24年中頃までに実施すべき主な取組

平成24年度末までに実施する取組のうち、以下に掲げるものについては、

特に速やかに取り組むべきものとして、平成24年中頃までの実施に努める。

(1) 地震・津波対策の全般的な見直し

平成23年度において、中央防災会議の下に設置した地震・津波対策に関する専門調査会の最終報告を踏まえ、地震・津波対策の抜本的強化等を内容とする防災基本計画の修正を実施するとともに、地域防災計画を見直す際に参考となる留意点等について都道府県に通知し、同計画の修正を促進することとした。

また、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による津波防災地域づくりを推進するため、津波防災地域づくりに関する法律を制定するとともに、津波警報の発表基準等と情報文のあり方に関する提言をとりまとめ、これに基づき津波警報の改善を進めることとした。

今後、検討会議に設置したワーキンググループにおいて、津波避難対策に関する検討を更に進め、津波から迅速かつ円滑に避難できる方策を本年中頃にとりまとめる。

(2) 南海トラフの巨大地震への対処

平成23年度において、検討会議にワーキンググループを設置し、南海トラフの巨大地震対策に関する検討を更に進めることとした。

今後、最大クラスの震度分布・津波高等の推計結果を公表し、これを踏まえた人的・物的被害の推計を行い、これを基に当面実施すべき南海トラフの巨大地震対策を本年中頃にとりまとめる。

(3) 首都直下地震への対処

平成23年度において、検討会議にワーキンググループを設置し、首都直下地震対策に関する検討を更に進めることとした。

今後、首都直下地震の地震像を検討し、首都中枢機能確保のための対策等、当面実施すべき首都直下地震対策を本年中頃にとりまとめる。また、関係府省庁局長クラスで構成される首都直下地震対策局長級会議において、各府省庁業務継続計画の検証・強化、政府横断的な業務継続のあり方の検討を行う。

(4) 火山災害への対処

平成23年度において、大規模な火山噴火への対策等の取組のあり方を公表した。

今後、大規模火山災害にも対応し得る総合的な火山防災体制を構築するため、制度的枠組みを整備する。

(5) 首都圏の大規模水害への対処

首都圏における大規模な水害への対策に関する大綱をとりまとめる。

(6) 防災計画の見直し

原子力規制庁の発足に合わせて、原子力災害対策体制の見直しを内容とする防災基本計画の修正を実施するほか、中間報告を受けた同計画の修正を実施し、これを踏まえた地域防災計画や防災業務計画の修正を促進する。

(7) 災害対策関連法制の見直し

災害対策の法制に関わる課題のうち、大規模災害時における対応の円滑化、迅速化等、緊急性が高いものから法制化の検討を進め、関連法案の今通常国会への提出を目指す。

(その他の法制上の課題についても、次期通常国会も含めて、引き続き国会への法案提出に向けた検討を進める。)

3 各府省におけるその他の取組の推進

上記2に主な取組として示したもののほか、防災対策の一層の充実・強化に向け、平成24年度末までに各府省において別紙の取組を推進する。

2012年8月 米国市長会代表団 訪日日程概要

日時	予定等
8月4日(土)	広島市に到着
8月5日(日)	宿泊:ANA クラウンプラザホテル広島
8月6日(月)	広島平和祈念式典 出席 <div style="text-align: right;">宿泊:ANA クラウンプラザホテル広島</div>
8月7日(火)	10:40～11:00 広島市長 面会 正午頃 新幹線で東京に移動 <div style="text-align: right;">宿泊:マンダリンオリエンタルホテル東京</div>
8月8日(水)	14:00 全国市長会 表敬訪問 <div style="text-align: right;">(会場:全国都市会館 市長議長談話室)</div> 14:30～17:00 頃 日米市長交流会議 <div style="text-align: right;">(会場:全国都市会館 第1会議室)</div> 17:30 公式歓迎レセプション <div style="text-align: right;">(会場:ルポール麹町 ガーネット)</div> <div style="text-align: right;">宿泊:マンダリンオリエンタルホテル東京</div>
8月9日(木)	視察及び表敬訪問等 9:30 (財)自治体国際化協会 表敬訪問 11:00 東京都防災センター 視察 13:30 東京都 安藤副知事 表敬訪問 15:00 東京臨海広域防災公園 視察 <div style="text-align: right;">宿泊:マンダリンオリエンタルホテル東京</div>
8月10日(金)	自由行動日 <div style="text-align: right;">宿泊:マンダリンオリエンタルホテル東京</div>
8月11日(土)	出国



8月8日 全国市長会表敬訪問の様子



8月8日 歓迎レセプションであいさつをする米国市長会副会長スコット・スミス氏



歓迎レセプションであいさつをする全国市長会副会長の東村・福井市長



8月9日 (財)自治体国際化協会本部表敬訪問



(財)自治体国際化協会表敬訪問



8月9日 東京都防災センター視察



8月9日 東京都 安藤副都知事表敬訪問



東京都 安藤副都知事表敬訪問



8月9日 東京都臨海広域防災公園・そなエリア視察